

# 有価証券報告書

(第92期)

平成28年度

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

三井金属鉱業株式会社

(E00024)

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	36
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	103
第6 【提出会社の株式事務の概要】	125
第7 【提出会社の参考情報】	126
1 【提出会社の親会社等の情報】	126
2 【その他の参考情報】	126
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	127
監査報告書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年6月29日

**【事業年度】** 第92期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

**【会社名】** 三井金属鉱業株式会社

**【英訳名】** Mitsui Mining and Smelting Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西田 計治

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎一丁目11番1号

**【電話番号】** 03-5437-8031

**【事務連絡者氏名】** 経理部会計課長 黒田 啓市

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎一丁目11番1号

**【電話番号】** 03-5437-8031

**【事務連絡者氏名】** 経理部会計課長 黒田 啓市

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	百万円	417,219	441,046	473,274	450,553	436,330
経常利益又は 経常損失(△)	〃	16,194	13,656	21,096	△11,284	31,047
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	〃	9,910	3,662	17,237	△20,926	18,674
包括利益	〃	20,639	17,408	40,097	△23,661	8,594
純資産額	〃	155,049	169,867	207,106	179,566	184,421
総資産額	〃	438,072	503,825	538,646	484,800	518,981
1株当たり純資産額	円	256.56	281.67	344.91	296.85	304.64
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	〃	17.35	6.41	30.18	△36.64	32.70
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	33.5	31.9	36.6	35.0	33.5
自己資本利益率	〃	7.1	2.4	9.6	△11.4	10.9
株価収益率	倍	13.89	37.12	9.08	—	11.59
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	38,058	38,003	37,245	50,397	24,218
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△47,208	△72,128	△26,418	△26,395	△38,300
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	4,829	33,933	△12,814	△21,925	12,061
現金及び現金同等物の 期末残高	〃	15,202	15,288	15,926	16,649	13,952
従業員数 (外、臨時雇用者数)	人	10,154 (1,662)	10,802 (1,368)	10,804 (1,330)	11,132 (1,298)	11,630 (1,260)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第88期、第89期、第90期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第91期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高	百万円	199,081	207,951	225,292	198,351	204,767
経常利益又は 経常損失 (△)	〃	4,545	11,013	22,717	△1,231	20,008
当期純利益又は 当期純損失 (△)	〃	3,274	9,090	25,753	△1,931	17,608
資本金	〃	42,129	42,129	42,129	42,129	42,129
発行済株式総数	千株	572,966	572,966	572,966	572,966	572,966
純資産額	百万円	82,610	90,687	113,029	110,744	120,331
総資産額	〃	303,332	353,449	368,961	353,263	396,062
1株当たり純資産額	円	144.64	158.78	197.91	193.91	210.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	〃	3 (—)	4 (—)	6 (—)	6 (—)	7 (—)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△)	〃	5.73	15.92	45.09	△3.38	30.83
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	27.2	25.7	30.6	31.3	30.4
自己資本利益率	〃	4.0	10.5	25.3	△1.7	15.2
株価収益率	倍	42.04	14.95	6.08	—	12.29
配当性向	%	52.3	25.1	13.3	—	22.7
従業員数 (外、臨時雇用者数)	人	1,796 (226)	1,802 (277)	1,611 (260)	1,663 (303)	1,739 (303)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第88期、第89期、第90期および第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第91期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

明治7年9月	三井組が神岡鉱山蛇腹平坑を取得し、鉱山経営を開始
25年6月	三井鉱山合資会社を設立
44年12月	三井鉱山株式会社を設立
大正2年8月	大牟田亜鉛製煉工場の操業を開始
昭和3年1月	鈴木商店経営の彦島亜鉛製煉工場を買収
18年3月	昭和鉱業株式会社から日比製煉工場および竹原電煉工場を買収し、日比製煉所を設置
19年12月	日比製煉所から竹原電煉工場を分離し、竹原製煉所を設置
25年5月	企業再建整備法による決定整備計画に基づき、三井鉱山株式会社の金属部門をもって神岡鉱業株式会社(当社)を創立
10月	東京証券取引所、第一部上場
27年12月	神岡鉱業株式会社から三井金属鉱業株式会社へと商号を変更
37年4月	王子金属工業および昭和ダイカストの両社を吸収合併し、伸銅事業部およびダイカスト事業部を設置
39年2月	三金機工株式会社(現 三井金属エンジニアリング株式会社)を設立
8月	ペルー・ワンサラ鉱山の開発を目的として、Compania Minera Santa Luisa S.A.の株式を取得
42年2月	亜鉛・鉛の共同製錬会社、八戸製錬株式会社を設立
43年11月	銅の受託製錬会社、日比共同製錬株式会社を設立
51年2月	米国ニューヨーク州に銅箔製造拠点、Oak-Mitsui Inc.を設立
55年10月	三井金属箔製造株式会社および三金レア・アース株式会社の両社を吸収合併し、上尾金属箔工場(現 上尾銅箔工場)、三池レアメタル工場を設置
11月	台湾に銅箔製造拠点、台湾銅箔股份有限公司を設立
58年11月	地熱蒸気および熱水の供給事業会社、奥会津地熱株式会社を設立
61年7月	神岡鉱業所、彦島製煉所を分離し、神岡鉱業株式会社、彦島製錬株式会社を設立
62年2月	米国インディアナ州に自動車部品製造拠点、GECOM Corp.を設立
平成元年7月	半導体実装材料(TABテープ)製造拠点、株式会社エム・シー・エスを設立
11月	マレーシアに銅箔製造拠点、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立
2年1月	東京高級炉材株式会社、三井金属パーライト株式会社およびダイカライト・オリエント株式会社の3社を吸収合併し、TKR事業部(現 セラミックス事業部)、パーライト事業部を設置
4年10月	米国に亜鉛粉製造拠点、Mitsui/ZCA Zinc Powders. (平成14年10月に Mitsui Zinc Powder LLCへ商号変更)を設立
7年2月	タイ国ラヨンに自動車部品・排ガス浄化触媒の製造拠点、Mitsui Siam Components Co., Ltd.を設立
8月	中国貴州省に自動車部品製造拠点、三井華陽汽车配件有限公司を設立
10年4月	中国香港に銅箔の加工物流拠点、三井銅箔(香港)有限公司を設立
11年1月	本社を東京都品川区大崎に移転
6月	英国ウェールズに自動車部品製造拠点、Mitsui Components Europe Ltd.を設立
12年8月	台湾にターゲット材製造拠点、台湾特格股份有限公司を設立
9月	米国の銅箔製造拠点Oak-Mitsui Inc.を100%子会社化
10月	日鉱金属株式会社(現 JX金属株式会社)との共同出資で、パンパシフィック・カッパー株式会社を設立
13年7月	中国広東省に銅箔の加工物流拠点、三井銅箔(広東)有限公司を設立
14年6月	中国広東省に自動車部品製造拠点、広東三井汽车配件有限公司を設立
7月	住友金属鉱山株式会社と共同出資で、エム・エスジंक株式会社を設立
11月	台湾にTABテープ・COFテープの検査・販売拠点、台湾微電股份有限公司を設立
15年4月	自動車部品の製造会社、株式会社大井製作所を株式交換により完全子会社化
17年2月	中国上海に中国商社、三井金属貿易(上海)有限公司を設立
6月	インドに排ガス浄化触媒製造拠点、Mitsui Kinzoku Components India Private Limitedを設立
18年1月	韓国に薄膜材料の加工・販売拠点、株式会社三井金属韓国を設立
3月	ペルー・バルカ鉱山本格操業開始
7月	中国上海に非鉄金属リサイクル事業の拠点、上海三井鑫云貴稀金属循環利用有限公司を設立

- 9月 中国広東省に排ガス浄化触媒の生産・販売拠点、三井金属(珠海)環境技術有限公司を設立
- 19年8月 中国上海に同国内におけるコーポレート機能拠点、三井金属(上海)企業管理有限公司を設立
- 22年7月 住友金属鉱山株式会社と伸銅事業を統合し、三井住友金属鉱山伸銅株式会社を設立
- 7月 自動車機器事業部と株式会社大井製作所を事業統合し、三井金属アクト株式会社を設立
- 23年5月 インドに自動車部品の販売拠点、Automotive Components Technology India Private Limitedを設立
- 24年1月 インドネシアに排ガス浄化触媒製造・販売拠点、PT.Mitsui Kinzoku Catalysts Jakartaを設立
- 3月 中国上海に同国内における自動車部品事業の管理拠点、三井金属愛科特(上海)管理有限公司を設立
- 5月 中国江蘇省にセラミックス製品の製造・販売拠点、三井金属特種陶瓷(蘇州)有限公司を設立
- 7月 メキシコに自動車用機能部品の製造・販売拠点、MITSUI KINZOKU ACT MEXICANA, S.A. de C.V.を設立
- 10月 計測システム事業部と三井金属九州機工株式会社を事業統合し、三井金属計測機工株式会社を設立
- 11月 米国の亜鉛粉製造拠点、Mitsui Zinc Powder LLCを売却
- 25年1月 タイに排ガス浄化触媒製造・販売拠点、Mitsui Kinzoku Catalysts(Thailand)Co.,Ltd.を設立
- 2月 ベトナムに排ガス浄化触媒製造・販売拠点、Mitsui Kinzoku Catalysts Vietnam Co.,Ltd.を設立
- 3月 半導体実装材料(TABテープ)製造拠点、株式会社エム・シー・エスを解散
- 4月 インドネシアに自動車用機能部品の製造・販売拠点、PT.MITSUI KINZOKU ACT INDONESIAを設立
- 6月 TABテープ・COFテープの検査・販売拠点、台湾微電股份有限公司を解散
- 6月 銅箔の加工物流拠点、三井銅箔(広東)有限公司を解散
- 7月 米国に排ガス浄化触媒製造・販売拠点、Mitsui Kinzoku Catalysts America Inc.を設立
- 26年7月 ダイカスト事業を分離し、三井金属ダイカスト株式会社を設立
- 7月 チリ・カセロネス鉱山本格操業開始
- 27年5月 三井華陽汽車配件有限公司の経営権を譲渡

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社73社及び関連会社32社(平成29年3月31日現在)により構成)においては、機能材料、金属、自動車部品、関連の4部門に関係する事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

#### (機能材料)

当部門においては、電池材料(水素吸蔵合金など)、排ガス浄化触媒、機能粉(電子材料用金属粉、酸化タンタルなど)、銅箔(キャリア付極薄銅箔、プリント配線板用電解銅箔など)、スパッタリングターゲット(ITOなど)、セラミックス製品の製造・販売等を行っております。

##### [主な関係会社]

日本結晶光学(株)、日本イットリウム(株)、Mitsui Kinzoku Components India Private Limited、三井金属(珠海)環境技術有限公司、PT. Mitsui Kinzoku Catalysts Jakarta、Mitsui Kinzoku Catalysts Vietnam Co.,Ltd.、Mitsui Kinzoku Catalysts(Thailand)Co.,Ltd.、Mitsui Kinzoku Catalysts America Inc.、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Copper Foil(Malaysia)Sdn. Bhd.、三井銅箔(香港)有限公司、三井銅箔(蘇州)有限公司、Oak-Mitsui Inc.、台湾特格股份有限公司、三井金属特種陶瓷(蘇州)有限公司、パウダーテック(株)

#### (金属)

当部門においては、亜鉛、鉛、銅、金、銀の製造・販売、資源リサイクル事業等を行っております。

##### [主な関係会社]

神岡鋳業(株)、彦島製錬(株)、三池製錬(株)、八戸製錬(株)、神岡マインサービス(株)、三井金属リサイクル(株)、三井串木野鋳山(株)、(株)産業公害・医学研究所、Compania Minera Santa Luisa S.A.、奥会津地熱(株)、三井金属資源開発(株)、上海三井鑫云貴稀金属循環利用有限公司、エム・エスジンク(株)、パンパシフィック・カッパー(株)、日比共同製錬(株)、PPC Canada Enterprises Corp.、Compania Minera Quechua S.A.、MFN投資合同会社

#### (自動車部品)

当部門においては、自動車用ドアロックの製造・販売等を行っております。

##### [主な関係会社]

三井金属アクト(株)、GECOM Corp.、MITSUI KINZOKU ACT MEXICANA, S.A. de C.V.、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.、広東三井汽車配件有限公司、無錫大昌機械工業有限公司、三井金属愛科特(上海)管理有限公司、Automotive Components Technology India Private Limited、PT. MITSUI KINZOKU ACT INDONESIA

(注) 「自動車機器」から「自動車部品」へ名称を変更しております。

#### (関連)

当部門においては、ダイカスト製品、粉末冶金製品、伸銅品、パーライト製品の製造・販売、各種産業プラントエンジニアリング等を行っております。

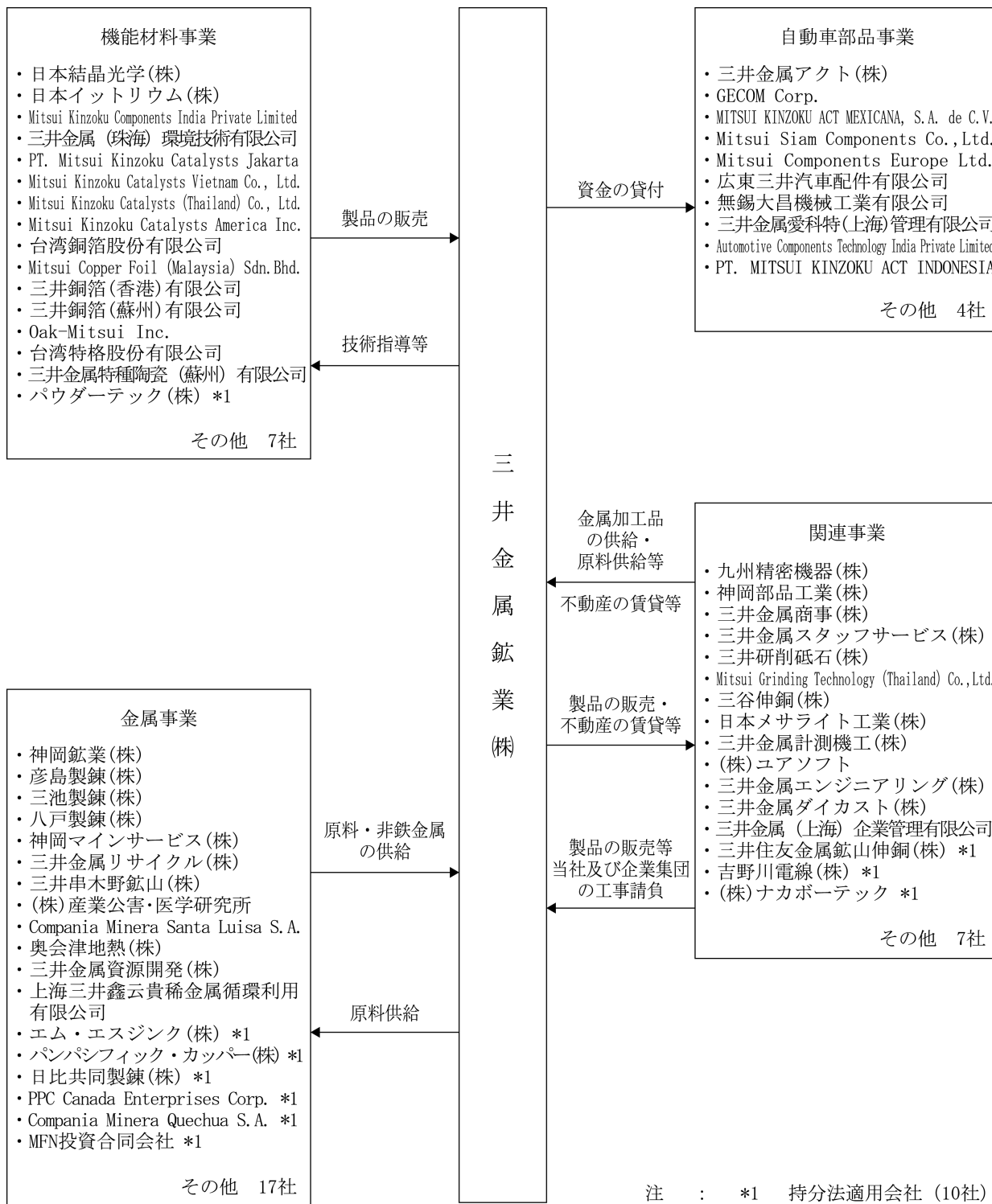
##### [主な関係会社]

九州精密機器(株)、神岡部品工業(株)、三井金属商事(株)、三井金属スタッフサービス(株)、三井研削砥石(株)、Mitsui Grinding Technology(Thailand)Co.,Ltd.、三谷伸銅(株)、日本メサライト工業(株)、三井金属計測機工(株)、(株)ユアソフト、三井金属エンジニアリング(株)、三井金属ダイカスト(株)、三井金属(上海)企業管理有限公司、三井住友金属鋳山伸銅(株)、吉野川電線(株)、(株)ナカボーテック



<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(名)			貸付金 (百万円)	営業上の取引等
					兼任	出向	転籍		
台湾銅箔股份有限公司	中華民国 台湾省南投県	800百万 ニュー台湾 ドル	機能材料	95.0	3 (1)	— (—)	—	—	・当社は同社に技術指 導を行っている
Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	330百万 マレーシア リンギット	機能材料	100.0	2 (1)	1 (—)	—	4,716	・当社は同社に技術指 導を行っている
台湾特格股份有限公司	中華民国 台湾省台中県	600百万 ニュー台湾 ドル	機能材料	100.0	3 (2)	1 (—)	—	—	・当社は同社にスパッ タリングターゲット の原料を販売してい る
神岡鋳業株	岐阜県飛騨市	4,600	金属	100.0	2 (—)	4 (—)	5	23,527	・当社は同社に亜鉛の 製錬等を委託してい る
八戸製錬株	青森県八戸市	4,795	金属	85.5	4 (1)	1 (—)	1	1,900	・当社は同社に亜鉛・ 鉛の製錬を委託して いる
彦島製錬株	山口県下関市	460	金属	100.0	2 (—)	2 (—)	2	597	・当社は同社に亜鉛の 製錬等を委託してい る
三池製錬株	福岡県大牟田市	100	金属	100.0	3 (—)	— (—)	2	4,850	・当社は同社より亜鉛 原料を購入している
三井金属リサイクル株	東京都品川区	100	金属	100.0	1 (—)	— (—)	3	—	・当社は同社よりリサ イクル原料を購入し ている
奥会津地熱株	福島県 河沼郡柳津町	100	金属	100.0	2 (1)	— (—)	2	5,250	・該当なし
三井金属アクト株	神奈川県 横浜市西区	3,000	自動車部品	100.0	2 (2)	— (—)	5	3,800	・該当なし
GECOM Corp.	Indiana, U. S. A.	15,750千 米ドル	自動車部品	100.0 (100.0)	— (—)	— (—)	—	—	・該当なし
Mitsui Siam Components Co., Ltd.	Rayong, Thailand	210百万 タイバーツ	自動車部品	100.0 (100.0)	— (—)	— (—)	—	—	・該当なし
広東三井汽车配件有限 公司	中国広東省	71,212千 人民元	自動車部品	100.0 (100.0)	— (—)	— (—)	—	—	・該当なし
MITSUMI KINZOKU ACT MEXICANA, S. A. de C. V.	Guajuato, Mexico	735,861千 メキシコペソ	自動車部品	100.0 (100.0)	— (—)	— (—)	—	—	・該当なし
三井金属エンジニアリ ング株	東京都墨田区	1,085	関連	63.4	1 (1)	— (—)	8	—	・当社は同社へ各種プ ラントを発注・購入 している
三井金属商事株	東京都墨田区	240	関連	100.0	1 (1)	— (—)	3	—	・当社は同社に非鉄金 属および機能材料等 を販売している
その他 36社									

## (持分法適用の関連会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(名)			貸付金 (百万円)	営業上の取引等
					兼任	出向	転籍		
パンパシフィック・ 銅箔(株)	東京都千代田区	105,683	金属	32.2	3 (一)	2 (1)	—	—	・当社は同社に貴金属 を販売している
三井住友金属鉱山伸銅 (株)	埼玉県上尾市	4,250	関連	50.0	2 (1)	3 (1)	—	—	・当社は同社に亜鉛を 販売している ・当社は同社に土地を 賃貸している
その他 8社									

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、台湾特格股份有限公司、神岡鉱業(株)、八戸製錬(株)、彦島製錬(株)、三池製錬(株)、三井金属リサイクル(株)、MITSUI KINZOKU ACT MEXICANA, S.A. de C.V. は、特定子会社に該当いたします。
3. 上記の連結子会社で、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。
4. 三井金属エンジニアリング(株)、その他の持分法適用の関連会社に含まれているパウダーテック(株)、(株)ナカボーテックは、有価証券報告書を提出しております。
5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
6. 役員の兼任等の「兼任」及び「出向」の( )内は、当社役員の兼任数及び出向数で内数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機能材料	3,268 (600)
金属	1,545 (368)
自動車部品	5,026 (118)
関連	1,590 (155)
全社(共通)	201 (19)
合計	11,630 (1,260)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に外数で記載しております。  
 2. 臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,739 (303)	42.7	16.4	7,422,586

セグメントの名称	従業員数(人)
機能材料	1,150 (223)
金属	295 (43)
自動車部品	— (—)
関連	105 (18)
全社(共通)	189 (19)
合計	1,739 (303)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に外数で記載しております。  
 2. 臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、主要な労働組合として三井金属鉱業労働組合連合会(略称：三井金属労連)が結成されており、組合員数は平成29年3月末現在2,698名であります。

また、日本基幹産業労働組合連合会(略称：基幹労連)に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、英国の欧州連合（EU）からの離脱問題や米国新政権の経済政策の不透明感から、中国および新興国経済や株式・為替等の金融市場に与える影響が懸念される中で、一部に弱さは見られるものの全体としては緩やかな回復基調で推移しました。米国では企業業績や個人消費が堅調に推移し、景気は緩やかに回復しました。中国では景気減速が懸念されましたが、各種政策効果により景気は下支えされました。一方、わが国経済においても、所得や雇用情勢の改善を背景に個人消費も持ち直しつつあり、アジア向けを中心とした輸出は堅調に推移し、景気は緩やかに回復してきました。

当社グループを取り巻く環境としては、非鉄金属相場は、亜鉛・鉛・銅価格が上昇したものの、インジウム価格は下落しました。また、為替相場は上半期において円高となったものの、下半期に入り一転し、急速に円安が進行しました。キャリア付極薄銅箔やプリント配線板用電解銅箔、スパッタリングターゲットの需要は堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは10年後のありたい姿である「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続けている会社」を実現するために、「16中計」を昨年4月よりスタートしました。特に中計初年度である当連結会計年度は、重点施策である「既存事業の基盤強化」として、四輪車向け排ガス浄化触媒の海外拠点立ち上げ、キャリア付極薄銅箔の用途拡大、リサイクル事業の強化、カセロネス銅鉱山の安定的な操業が可能な体制確立に向けた改善の推進、自動車部品の海外拠点強化等の諸施策を実施してまいりました。また、「将来への布石作り」として、水力発電事業への投資を実行しております。

この結果、売上高は、前連結会計年度に比べ142億円（3.2%）減少の4,363億円となりました。営業利益は、非鉄金属相場や為替相場の変動に伴うたな卸資産の在庫影響（以下「在庫要因」）が好転し、機能材料部門において主要製品の販売量が増加したこと等により、前連結会計年度に比べて273億円（245.3%）増加の384億円となりました。経常損益は、持分法による投資損失63億円等を計上したものの、前連結会計年度に計上したチリのカセロネス銅鉱山の減損損失の影響がなくなったこと等から、前連結会計年度に比べて423億円改善し310億円の利益となりました。特別損益においては、投資有価証券売却益5億円等の特別利益や固定資産除却損28億円、減損損失20億円等の特別損失を計上しました。加えて、税金費用および非支配株主に帰属する当期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損益は前連結会計年度に比べて396億円改善し186億円の利益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 機能材料

##### 〔電池材料〕

ハイブリッド車、電気自動車等の環境対応車の市場は好調に推移しましたが、リチウムイオン電池に使用される主要原料の転換等から、総じて販売量は減少しました。これにより、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

##### 〔排ガス浄化触媒〕

主力の二輪車向け排ガス浄化触媒は、インドでの販売が、下半期に入り高額紙幣切り替えの影響で一時的に減少しましたが、通期では前期に比べて増加しました。一方、中国およびその他の新興国における需要が低調であったことから、全体として販売量は減少しました。四輪車向け排ガス浄化触媒は、米国において搭載されている車種の生産が本格化したことから販売量は増加しました。

売上高は、二輪車向け排ガス浄化触媒の販売量の減少があったものの、インドの子会社であるMitsui Kinzoku Components India Private Limitedが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更し、15ヶ月間を連結したことから前連結会計年度に比べて増加しました。

##### 〔機能粉〕

電子材料用金属粉や高純度酸化タンタルは、中華スマホの高機能化と需要拡大、電装化の進む自動車向けの需要が堅調であったことから販売量は増加しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔銅箔（当連結会計年度の生産量32千t）〕

キャリア付極薄銅箔は、中華スマホの高機能化と需要拡大により販売量は増加しました。また、プリント配線板用電解銅箔も、スマートフォンおよび通信インフラ向けを中心に販売量が増加しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔スパッタリングターゲット〕

主力のITOは、中国および台湾における液晶パネルの大型化の進展により、需要が堅調であったことから販売量は増加しました。一方、ITOの主要原料であるインジウムの価格が下落したことから販売価格が低下し、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べて17億円（1.2%）増加の1,457億円となり、経常利益は、主要製品の販売量が増加し、在庫要因も好転したことから、前連結会計年度に比べて121億円（322.3%）増加の159億円となりました。

（注）「金属粉」「レアメタル化合物」を合わせ「機能粉」へ名称を変更しております。

## ② 金属

〔亜鉛（当連結会計年度の生産量220千t＜共同製錬については当社シェア分＞）〕

国内の亜鉛メッキ鋼板向け需要は、自動車向けが低調に推移したこと等から減少しました。一方、亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は上昇したことから国内の亜鉛価格も上昇し、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔金・銀〕

金・銀ともに前期に比べ国際相場は上昇したものの、為替相場は円高となったことから、国内価格は同水準となり、売上高は前連結会計年度に比べて微減となりました。

〔鉛（当連結会計年度の生産量67千t）〕

国内の鉛蓄電池向け需要は、取替用の需要が堅調であったこと等から増加しました。加えて、鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は上昇したことから国内の鉛価格も上昇し、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べて98億円（7.6%）増加の1,396億円となり、経常損益は、カセロネス銅鉱山における安定的な操業が可能な体制への遅れの影響があるものの、在庫要因が好転したこと等から、前連結会計年度に比べて88億円改善し84億円の利益となりました。

## ③ 自動車部品

〔自動車用ドアロック（当連結会計年度の生産金額944億円）〕

国内市場は軽自動車税の増税の影響等により低調でしたが、米国市場は好調であり、中国市場も小型車向け減税措置の影響等により好調に推移しました。

主要製品であるサイドドアラッチの販売量は増加しましたが、販売価格は低下しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べて12億円（1.1%）減少の1,131億円となりましたが、経常利益は、原価低減活動や部品の現地調達化の進展によるコスト改善等により、前連結会計年度に比べて7億円（14.3%）増加の61億円となりました。

（注）「自動車機器」から「自動車部品」へ名称を変更しております。

## ④ 関連

〔各種産業プラントエンジニアリング〕

各種産業プラントの受注高は、前期に引き続き海外プラント工事の受注環境が低調であったものの、国内グループ企業の水力発電設備や定期修理工事等の受注により堅調に推移しました。売上高は、水力発電設備の工事進行基準による完成計上や大型の建屋新設工事等があったことから増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べて62億円（5.8%）増加の1,134億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べて23億円（71.0%）増加の56億円となりました。

（注）「エンジニアリング」から「各種産業プラントエンジニアリング」へ名称を変更しております。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ261億円収入減少の242億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ119億円支出増加の383億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ339億円支出減少の120億円の収入となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ26億円減少の139億円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細については、「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4) キャッシュ・フローの状況とキャッシュ・フロー指標のトレンド①キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また連結会社間の取引が複雑で、セグメントごとの生産実績及び受注状況を正確に把握することは困難なため、主要な品目等についてのみ「1. 業績等の概要」において、各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
機能材料	145,779	1.2
金属	139,647	7.6
自動車部品	113,199	△1.1
関連	113,469	5.8
調整額	△75,765	—
合計	436,330	△3.2

(注) 1. セグメント間の取引については、各セグメントに含めて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出可能な体制を構築する」を「16中計」の基本方針として、各事業セグメントで「13中計の収穫」「既存事業の基盤強化」「将来への布石作り」の重点施策に取り組み、経営基盤の強化をはかってまいりました。

「16中計」の2年目となる平成29年（2017年）度は、中計の帰趨を見極める重要な年と認識しております。各事業セグメントにおいて、以下の重点施策を確実に実行してまいります。

機能材料事業においては、銅箔事業は、キャリア付極薄銅箔の用途拡大が想定以上に早く進む見込みであり、これに合わせた生産能力の増強を進めるとともに、排ガス浄化触媒事業は、二輪車向けのシェア維持および四輪車向けの事業収益貢献に注力してまいります。

金属事業においては、特にリサイクル原料の処理量の増加に重点をおいた取り組みを実行してまいります。また、平成31年（2019年）度からの利益貢献を予定している水力発電事業への投資も確実に実行してまいります。カセロネス銅鉱山については、安定的な操業が可能な体制の確立に向けた支援に努めてまいります。

自動車部品事業では、国内拠点の収益改善および海外拠点の戦力化のためのコスト低減を継続するとともに、平成31年（2019年）度以降の布石として北米市場、中国市場への拡販を積極的に推進してまいります。

これらの施策に加えて、キャッシュ・フローを重視し、財務体質の改善を確実に実行するとともに、的確な事業判断をこれまで以上に推し進め、スピード感を持った競争力のある企業体質への転換を実現することにより、企業価値の向上に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経済状況の変化

国際商品市況、為替レートおよび金利レートの変動、さらには国際的な需給の不均衡等に起因する原材料費や物流コストの高騰および原材料や諸サービスの入手難は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 環境規制等

国内外の事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑排水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めていますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

##### (3) 災害等

主要な事業においては複数の製造拠点を有するよう努めていますが、地震、火災等国内外における不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

##### (4) 第三者との提携等

当社グループは、いくつかの事業分野において事業戦略上の必要性に応じて、合弁事業やその他第三者との提携等を行っています。これらの事業や提携は、当社グループの事業において重要な役割を果たしており、種々の要因により、重要な合弁事業が経営不振に陥り、又は提携関係における成果を挙げることができない場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 資源開発

当社グループが行っている亜鉛、銅鉱床の探鉱および開発は、探鉱・開発地域の選定、設備の建設コスト、当該国政府による許認可、資金調達等、種々の要因に左右されます。商業化に至らず投資費用が回収できない場合や想定通り回収が進まない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 事業再編による影響

当社は、企業価値の向上を図るため事業の選択と集中を推進することとしており、その過程において当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 債務保証等

関係会社等に対して債務保証等を付与していますが、将来、状況によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 知的財産権

知的財産権については十分な保護に努めていますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合、他方、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 情報管理

個人情報の取扱いを含め情報管理の徹底に努めていますが、万が一情報の漏洩が発生した際には社会的信用失墜等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟等

国内および海外の事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特定の取引先・製品・技術等への依存

電子材料関連製品は、ユーザーニーズの多様化、急速な技術革新・変化、液晶パネルや電子機器の需要変動等によっては受注量が大きく振れ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車部品は、自動車メーカー数社への依存度が高いため、当該ユーザーの当社部品搭載車種の販売が変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 価格競争

とりわけ電子材料および自動車関連に属する事業においては、商品のコモディティ化に伴う競合メーカーとの競争やユーザーからの値下げ要請により、販売価格が大きく変動する可能性があります。

(13) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっていますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(14) 国際的活動及び海外進出

当社の連結売上高のおよそ44%を海外売上高が占めており、また当社の海外拠点はアジア、北米、南米等に広がっておりますが、これらの海外進出には次のようなリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 不利な税制の影響
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱
- ・ 天災地変等地政学的なリスク

(15) 固定資産の減損

経営環境の変化等により、収益性の低下によって投資額の回収が見込めなくなった場合には、固定資産の減損会計の適用により、その回収可能性を反映させるよう帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

(16) 保有有価証券の時価変動

長期的な取引関係維持のために、取引先および金融機関の株式を所有しています。これらの株式は価格変動性が高い公開株式がほとんどですので、期末時の時価が帳簿価額に対して著しく下落した場合には、金融商品に関する会計基準の適用により評価損を計上する可能性があります。

(17) 退職給付費用及び債務

従業員に対する退職給付費用および債務は、期末時点における日本国債の長期利回りによる割引率、昇給率、退職率等の基礎率に基づき算出しています。従って、これら基礎率の変動が当社グループの費用および債務に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 財務制限条項

安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローンおよびコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記のようなリスクに対しては、コンプライアンスの維持、適正な情報開示、相場変動ヘッジ、財務体質強化、コストダウン、新規事業創出等のあらゆる努力を重ねて対応してまいります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(銅製錬事業に関する包括的業務提携について)

当社とJ X金属株式会社は、銅製錬事業において、両社の共同出資によるパンパシフィック・カッパー株式会社を通じた包括的な業務提携を行っております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、永年育成し蓄積してきた資源開発、非鉄金属製錬・加工技術を基礎として、グループ企業の「利益の最大化」に貢献することを基本理念に、新技術の創出や新製品の開発を積極的に行っております。

研究開発体制は、新規商品の開発および事業化は、各事業本部内の開発センター等で行い、基礎評価研究所においては、分析技術の向上に努め、各事業の研究開発を支援する体制としております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、7,163百万円であり、このほか海外鉱山開発に向けた探鉱活動に取り組んでおり、353百万円の探鉱費を支出いたしました。

また、セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、共通費用については、各事業部門に比例配分しております。

### (1) 機能材料部門

当部門においては、環境、エネルギー、エレクトロニクス分野の材料を中心に研究開発を行っております。環境分野では、車載向け排ガス浄化触媒、環境浄化用触媒の開発等を行っております。エネルギー分野では、燃料電池向け機能材料の開発、次世代リチウムイオン二次電池用材料の開発等を行っております。エレクトロニクス分野では、パワーデバイスや次世代ICパッケージなどの先端電子部品用材料の開発、新規ターゲット材の開発、新規シンチレータ材料の開発等を行っております。

この結果、当事業に係る研究開発費は5,678百万円であります。

### (2) 金属部門

当部門においては、銅・亜鉛・鉛製錬の生産効率向上等に力を入れており、個別の研究成果としては、①難処理鉱石の供用技術開発、②リサイクル原料の製錬工程への供用技術開発、③製錬工程中間品や廃棄物からの有価金属回収等があげられます。

なお、ペルー、カナダにおいて、探鉱を継続しております。また、これらの鉱山開発に係る鉱物、地質に関する研究を行っております。

この結果、当事業に係る研究開発費は探鉱費を含めて493百万円であります。

### (3) 自動車部品部門

当部門においては、ドアロック等機能部品の開発と、それらを核としたシステム製品及びモジュール製品の開発を行っております。

この結果、当事業に係る研究開発費は1,300百万円であります。

### (4) 関連部門

当部門においては、銅電解工場装置向けの新規技術の開発、電解槽内電極間の短絡自動検出技術の開発、新しいポリエチレン材料や継手の評価及び導入、新製品の継手開発、素材製品の品質向上等の研究を行っております。

この結果、当事業に係る研究開発費は43百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。その作成にあたっての重要な会計方針・見積りは、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

機能材料セグメントは、主要製品の販売量が増加したこと等により17億円の増収となりました。金属セグメントは、非鉄金属相場が上昇したこと等から98億円の増収となりました。自動車部品セグメントは、米国および中国市場が好調であったことから販売量は増加したものの、販売価格が低下したこと等から12億円の減収となりました。関連セグメントは、エンジニアリングにおける完成工事高が増加したこと等から62億円の増収となりました。この結果、セグメント間の内部売上高又は振替高等を調整した売上高は、前連結会計年度に比べて142億円（3.2%）減少の4,363億円となりました。

#### ② 販売費及び一般管理費

前連結会計年度に計上した退職給付に係る数理計算上の差異の費用処理額が減少したこと等により、前連結会計年度に比べて20億円減少の488億円となりました。

#### ③ 営業利益

非鉄金属相場の上昇により在庫要因が好転し、機能材料部門において主要製品の販売量が増加したことに加え、退職給付費用が減少したこと等により、前連結会計年度に比べて273億円（245.3%）増加の384億円となりました。

#### ④ 営業外損益

為替差損の増加9億円があったものの、チリのカセロネス銅鉱山の減損損失の影響がなくなったこと等から、持分法による投資損失が160億円減少したこと等により、前連結会計年度に比べて150億円改善し74億円の損失となりました。

#### ⑤ 経常損益

営業利益の増加273億円に加えて、営業外損益の改善150億円により、前連結会計年度に比べて423億円改善し310億円の利益となりました。

#### ⑥ 特別損益

特別利益において投資有価証券売却益が減少したこと等に加え、特別損失では固定資産除却損や減損損失が増加したこと等により、前連結会計年度に比べて38億円悪化し51億円の損失となりました。

#### ⑦ 税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額）

法人税、住民税及び事業税の増加がありましたが、法人税等調整額の影響により税金費用の総額は、前連結会計年度に比べて13億円減少の63億円となりました。

#### ⑧ 親会社株主に帰属する当期純損益

経常損益の改善423億円、特別損益の悪化38億円、税金費用の減少13億円、非支配株主に帰属する当期純利益の増加2億円により、前連結会計年度に比べて396億円改善し186億円の利益となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産合計は、受取手形及び売掛金174億円、たな卸資産190億円の増加等により、前連結会計年度末に比べ341億円増加の5,189億円となりました。

負債合計は、設備投資にかかる債務や仕入債務他60億円、長・短期借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高156億円、デリバティブ債務50億円の増加等により、前連結会計年度末に比べ293億円増加の3,345億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益186億円による増加に、配当による減少34億円に加え、為替換算調整勘定54億円、繰延ヘッジ損益61億円の減少等があり、前連結会計年度末に比べ48億円増加の1,844億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント低下の33.5%となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況とキャッシュ・フロー指標のトレンド

#### ① キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益259億円、減価償却費244億円、持分法による投資損失63億円の増加要因に対し、売上債権の増加192億円、たな卸資産の増加199億円、法人税等の支払額69億円等の減少要因を差し引いた結果、前連結会計年度に比べ261億円収入減少の242億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出354億円等により、前連結会計年度に比べ119億円の支出増加の383億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの増加164億円および配当金の支払34億円等から、前連結会計年度に比べ339億円支出減少の120億円の収入となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ26億円減少の139億円となりました。

なお、短期流動性確保の手段として、短期社債(電子C P)発行枠400億円を確保しているほか、250億円を限度とした長期コミットメント・ライン契約を取引金融機関とシンジケーション形式により締結しております。

また、キャッシュ・マネージメント・システム等によりグループ全体の資金効率の向上に努めております。

#### ② キャッシュ・フロー指標のトレンド

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
自己資本比率(%)	33.5	31.9	36.6	35.0	33.5
時価ベースの自己資本比率(%)	31.4	27.0	29.1	21.2	41.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.7	5.7	5.6	3.8	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.4	16.3	18.5	27.9	15.9

(注) 自己資本比率 : (純資産－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 支払利息

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長・短期借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

- (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について  
「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。
  
- (6) 経営戦略の現状と見通し及び経営者の問題認識と今後の方針について  
「3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、「成長分野への経営資源の集中」を基本方針とし、合わせて合理化及び省力化のための投資を行っております。

当連結会計年度は377億円の設備投資を実施しており、セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

- (1) 機能材料部門においては、四輪向け排ガス浄化触媒製造設備の増強等を中心に131億円の投資を行っております。
- (2) 金属部門においては、水力発電設備の大規模更新等を中心に168億円の投資を行っております。
- (3) 自動車部品部門においては、ドアロック等の生産性向上・省力化等を中心に51億円の投資を行っております。
- (4) 関連部門においては、設備の維持・更新、効率化・省力化等を中心に23億円の投資を行っております。
- (5) 全社(共通)部門においては、設備の維持・更新等を中心に2億円の投資を行っております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
レアメタル三池工場 薄膜材料三池工場 (福岡県大牟田市)	機能材料	機能粉(酸化タンタル等) スパッタリングターゲット 生産設備等	2,363	3,073	131 (125)	1	728	6,298	274 (63)
竹原製煉所 (広島県竹原市)	金属 機能材料 関連	非鉄金属等 電池材料生産設備等	2,609	3,908	1,459 (627)	3	998	8,978	345 (84)
日比製煉所 (岡山県玉野市)	金属 機能材料	機能粉(マグネタイト)生産設備等	240	307	328 (628) <561>	—	3	879	34 (10)
銅箔上尾事業所 (埼玉県上尾市)	機能材料	銅箔生産設備	1,980	2,438	680 (18)	103	358	5,560	222 (46)
基礎評価研究所 機能材料研究所 (埼玉県上尾市)	全社(共通) 機能材料	研究開発施設	681	987	—	—	189	1,858	119 (9)
本店 (東京都品川区)	全社(共通)	全社管理・販売業務	2,119	63	6,694 (41,617) <113>	8	410	9,297	298 (13)
三池事務所 (福岡県大牟田市)	全社(共通)	管理業務	611	537	4,985 (701)	1	12	6,148	12 (10)

## (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
神岡鉱業(株)	本社・工場 (岐阜県飛騨市)	金属 機能材料	非鉄金属等 生産設備 水力発電 設備	6,433	6,184	3,966 (13,893) [5,790]	—	10,639	27,223	394 (186)
八戸製錬(株)	八戸製錬所 (青森県八戸市)	金属	非鉄金属等 生産設備	2,971	5,433	1,311 (275)	16	222	9,956	173 (55)
彦島製錬(株)	本社・工場 (山口県下関市)	金属 機能材料 関連	非鉄金属等 生産設備	1,038	4,379	976 (315) [161]	—	237	6,631	238 (8)
奥会津地熱(株)	本社・西山事業所 (福島県 河沼郡柳津町)	金属	地熱蒸気 生産設備	3,731	23	19 (12) [182]	—	95	3,869	16 (4)
三井金属アク ト(株)	R&Dセンター (神奈川県横浜市)	自動車部品	自動車用ド アロック等 生産設備	556	317	1,229 (28)	72	687	2,864	220 (4)
	九州工場 (福岡県 京都郡みやこ町)			377	637	188 (42)	6	236	1,446	128 (31)
	ものづくりセンター (山梨県韮崎市)			142	540	—	5	54	742	172 (57)
日本メサライ ト工業(株)	本社・船橋工場 (千葉県船橋市)	関連	人工軽量 骨材等 生産設備	233	873	3,348 (44)	35	1	4,492	38 (21)
三井金属スタ ッフサービス (株)	本社他 (東京都品川区他)	関連	賃貸資産	2,503	1	5,722 (6)	—	20	8,247	31 (13)
三井金属エン 지니어リング (株)	大分工場 (大分県大分市)	関連	ポリエチレ ン管等の 開発・製造 設備	56	177	1,099 (18)	—	76	1,410	43

## (3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
台湾銅箔股份 有限公司	本社・工場 (中華民国 台湾省南投県)	機能材料	銅箔 生産設備	723	1,927	373 (60)	—	223	3,248	360
Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.	本社・工場 (Selangor, Malaysia)	機能材料	銅箔 生産設備	2,494	4,369	260 (101)	425	75	7,625	560 (10)
Oak-Mitsui Inc.	本社・工場 (New York, South Carolina, U. S. A.)	機能材料	銅箔 生産設備	394	1,064	101 (178)	—	5	1,564	88
台湾特格股份 有限公司	本社・工場 (中華民国 台湾省台中県)	機能材料	スパッタリ ングターゲ ット 生産設備	1,319	930	— [34]	—	160	2,409	378
GECOM Corp.	本社・工場 (Indiana, U. S. A. 他)	自動車部品	自動車用ド アロック等 生産設備	1,504	586	19 (393)	—	361	2,471	882
Mitsui Siam Components Co., Ltd.	本社・工場 (Rayong, Thailand)	自動車部品	自動車用ド アロック等 生産設備	943	1,249	348 (86)	—	1,136	3,677	986
広東三井汽車 配件有限公司	本社・工場 (中国広東省)	自動車部品	自動車用ド アロック等 生産設備	1,197	1,176	— [66]	—	2,316	4,690	901

- (注) 1. 帳簿価額は各社の個別財務諸表の数値を記載しております。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。  
なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 提出会社の本店の土地には、本店が管理している工場用地や鉱業採石地を含んでおり、主要な土地の所在地及び面積は次のとおりであります。  
一般用地：東京都 4千㎡ 他 工場用地：埼玉県 249千㎡、山梨県 215千㎡ 他  
鉱業採石地：ペルー 40,604千㎡ 他  
4. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積を [ ] で外書きしております。  
また、連結会社以外の者へ賃貸している土地の面積を < > で内書きしております。  
5. 従業員数の ( ) は、臨時従業員数を外書きしております。

## (4) 所有鉱区

金属部門において、下記のとおり鉱区を所有しております。

平成29年3月31日現在

所在地	稼行		非稼行		合計	
	鉱区数	面積 (ヘクタール)	鉱区数	面積 (ヘクタール)	鉱区数	面積 (ヘクタール)
ペルー	133	19,430	64	25,664	197	45,095
その他	6	10,156	13	1,534	19	11,691
計	139	29,587	77	27,199	216	56,786

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画については、原則的に当社及び連結子会社各社が個別に策定しておりますが、経営資源の効率化を図るため、当社においてグループ全体の調整を図っております。

また、当連結会計年度末時点では必ずしも個別案件として決定されていないこともありますので、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、44,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成29年3月末計画金額 (百万円)	設備投資の主な内容・目的等
機能材料	11,600	銅箔製造設備の増強 等
金属	21,500	水力発電設備の大規模更新、その他設備の維持・更新、 効率化・省力化 等
自動車部品	6,000	自動車用ドアロックの生産性向上・省力化 等
関連	3,000	設備の維持・更新、効率化・省力化 等
全社(共通)	1,900	設備の維持・更新 等
合計	44,000	

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 所要資金は主に自己資金を充当する予定であります。

3. 経常的な設備の更新等のための除売却等を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第92期定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を1,944百万株から190百万株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されました。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	572,966,166	572,966,166	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	572,966,166	572,966,166	—	—

(注) 平成29年6月29日開催の第92期定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び単元株式数の変更を含む定款変更を行う旨が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数が572,966,166株から57,296,616株に、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日(注)	13,660	572,966	—	42,129	3,986	22,557

(注) 当社を完全親会社とし、株式会社大井製作所(現 三井金属アクト株式会社)を完全子会社とする株式交換を行ったことによる増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	67	67	423	270	30	36,912	37,769	—
所有株式数 (単元)	—	207,105	22,634	21,034	160,957	190	159,846	571,766	1,200,166
所有株式数 の割合(%)	—	36.22	3.96	3.68	28.15	0.03	27.96	100.00	—

- (注) 1. 自己株式1,865,050株は、「個人その他」に1,865単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。  
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ10単元及び700株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	62,221	10.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	46,495	8.11
三井金属社員持株会	東京都品川区大崎一丁目11番1号	12,205	2.13
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR JAPAN VALUE EQUITY CONCENTRATED FUND A SERIES OF 620135 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	HARBOUR PLACE, 4TH FLOOR, 103 SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN GRAND CAYMAN CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	10,657	1.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,457	1.82
資産管理サービス信託銀行株式 会社(投信受入担保口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	10,118	1.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,909	1.38
JPMCB : CREDIT SUISSE SECURITIES EUROPE - JPY 1007760 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	CREDIT SUISSE INTERNATIONAL, ONE CABOT SQUARE, LONDON, E14 4QJ UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	7,738	1.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,676	1.33
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	7,652	1.33
計	—	183,128	31.96

(注) 1. 平成28年9月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、オービス・インベストメン  
ト・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者が平成28年8月31日現在で以  
下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式  
数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
オービス・インベストメント・ マネジメント・(ビー・ヴィー・ アイ)・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、フロ ント・ストリート25、オービス・ ハウス	15,029	2.62
オービス・インベストメント・ マネジメント・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、フロ ント・ストリート25、オービス・ ハウス	8,892	1.55
オービス・アセット・マネジメ ント・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、フロ ント・ストリート25、オービス・ ハウス	1,016	0.18
計	—	24,939	4.35

2. 平成28年9月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和住銀投信投資顧問株式会社が平成28年9月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号	30,332	5.29

3. 平成29年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が平成29年1月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	34,538	6.03
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	5,409	0.94
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	7,933	1.38
計	—	47,880	8.36

4. 平成29年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者が平成29年3月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	52,091	9.09
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	3,645	0.64
計	—	55,736	9.73



## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,865,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 569,901,000	569,901	—
単元未満株式	普通株式 1,200,166	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	572,966,166	—	—
総株主の議決権	—	569,901	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数10個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番1号	1,865,000	—	1,865,000	0.32
計	—	1,865,000	—	1,865,000	0.32

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,653	2,402,039
当期間における取得自己株式	1,250	464,750

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	1,865,050	—	1,866,300	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが可能であります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、当社基本方針に基づき、財政状況や当事業年度の業績等を勘案いたしまして、前期より1円増配し、1株につき7円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営環境が激変する中で、これまで以上にコスト競争力を高めるとともに、市場ニーズに応える研究開発・生産体制を強化し、グローバル戦略の展開を図るために有効な投資を実行してまいります。また、財務体質の改善を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	3,997	7

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	246	327	328	374	416
最低(円)	145	201	234	150	162

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	242	272	324	330	397	416
最低(円)	213	208	271	289	311	364

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	西田 計治 (昭和32年7月13日)	昭和55年4月 当社入社 平成18年11月 当社金属・環境事業本部企画管理部長 平成20年10月 当社財務部長 平成22年6月 当社執行役員 財務部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員兼CFO(最高財務責任者) 経営企画部長兼財務部長 平成24年2月 当社取締役兼常務執行役員兼CFO(最高財務責任者) 経営企画部長 平成26年4月 当社代表取締役専務取締役兼専務執行役員兼CFO(最高財務責任者) 経営企画部長兼金属事業本部銅事業統括部長 平成28年1月 当社代表取締役専務取締役兼専務執行役員兼CFO(最高財務責任者) 平成28年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	159
代表取締役常務取締役 (常務執行役員、機能材料事業本部長)	納 武士 (昭和36年12月3日)	昭和61年4月 当社入社 平成22年6月 Mitsui Copper Foil(Malaysia)Sdn. Bhd. 社長 平成25年10月 当社金属・資源事業本部リサイクル推進部長 平成26年4月 当社執行役員 金属事業本部金属事業部技術統括部長 平成27年4月 当社執行役員 機能材料事業本部副本部長兼企画部長 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員 機能材料事業本部副本部長兼企画部長 平成27年10月 当社取締役兼常務執行役員 機能材料事業本部長兼企画部長 平成28年4月 当社代表取締役常務取締役兼常務執行役員 機能材料事業本部長(現任)	(注) 3	70
取締役 (常務執行役員、金属事業本部長)	久岡 一史 (昭和32年10月10日)	昭和55年4月 当社入社 平成22年1月 当社銅箔事業本部特殊銅箔事業部長 平成22年6月 当社執行役員 銅箔事業本部副本部長兼特殊銅箔事業部長 平成22年11月 当社執行役員 銅箔事業本部長兼特殊銅箔事業部長 平成23年6月 当社上席執行役員 電子材料事業本部長兼特殊銅箔事業部長 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員 電子材料事業本部長 平成26年4月 当社取締役兼常務執行役員 機能材料事業本部副本部長 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員 機能材料事業本部副本部長兼企画部長 平成27年4月 当社取締役兼常務執行役員 機能材料事業本部長 平成27年10月 当社取締役兼常務執行役員 金属事業本部副本部長 平成28年4月 当社取締役兼常務執行役員 金属事業本部長(現任)	(注) 3	72
取締役 (常務執行役員、経営企画本部長、経営企画部長)	大島 敬 (昭和33年10月16日)	昭和56年4月 当社入社 平成21年10月 株式会社エム・シー・エス代表取締役社長 平成25年4月 当社素材関連事業本部副本部長兼関連事業部長 平成25年6月 当社執行役員 素材関連事業本部副本部長兼関連事業部長 平成26年4月 当社執行役員 関連事業統括部長 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員 関連事業統括部長 平成28年1月 当社取締役兼常務執行役員兼CRO(最高危機管理責任者) 経営企画本部長兼経営企画部長 平成28年4月 当社取締役兼常務執行役員 経営企画本部長兼経営企画部長(現任)	(注) 3	59
社外取締役	佐藤 順哉 (昭和28年5月4日)	昭和57年4月 弁護士登録 昭和57年4月 ファーネス・佐藤・石澤法律事務所(現 石澤・神・佐藤法律事務所)入所 平成2年10月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成16年6月 生化学工業株式会社社外監査役 平成19年6月 当社社外監査役 平成21年6月 株式会社ニッキ社外取締役(現任) 平成23年4月 第一東京弁護士会副会長 平成24年3月 サッポロホールディングス株式会社社外監査役(現任) 平成25年6月 当社社外取締役(現任) 平成27年6月 大正製薬ホールディングス株式会社社外監査役(現任) 平成27年10月 中央大学外部評価委員(現任) 平成28年4月 日本弁護士連合会理事	(注) 3	50

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
社外取締役	松永 守央 (昭和24年8月7日)	昭和52年8月 米国テネシー大学博士研究員 昭和53年10月 九州工業大学工学部講師 昭和55年10月 九州工業大学工学部助教授 平成8年9月 九州工業大学工学部教授 平成15年4月 九州工業大学工学研究科機能システム創成工学専攻教授 平成16年4月 国立大学法人九州工業大学理事 平成19年4月 国立大学法人九州工業大学副学長 平成22年4月 国立大学法人九州工業大学学長 平成28年6月 公益財団法人北九州産業学術推進機構理事長(現任) 平成28年6月 公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター理事長(現任) 平成28年6月 当社社外取締役(現任) 平成29年4月 北九州市立大学経営審議会委員(現任)	(注) 3	35
常勤監査役	森 俊樹 (昭和30年8月5日)	昭和53年4月 当社入社 平成22年6月 当社執行役員 人事部長 平成23年6月 当社執行役員 神岡鉱業株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社上席執行役員兼CRO(最高危機管理責任者) 人事部長兼総務部長 平成24年10月 当社上席執行役員兼CRO(最高危機管理責任者) 総務部長 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員兼CRO(最高危機管理責任者) 総務部長 平成25年8月 当社取締役兼常務執行役員兼CRO(最高危機管理責任者) 平成28年1月 当社取締役 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	54
常勤監査役	門脇 隆 (昭和32年6月25日)	昭和56年4月 当社入社 平成21年6月 当社経営企画部事業開発室長 平成22年7月 三井住友金属鉱山伸銅株式会社常務取締役 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	34
社外監査役	三浦 正晴 (昭和23年5月22日)	昭和50年4月 検事任官 平成14年8月 那覇地方検察庁検事正 平成16年9月 法務省入国管理局長 平成19年6月 大阪地方検察庁検事正 平成22年1月 福岡高等検察庁検事長 平成23年5月 弁護士登録 平成23年5月 河上法律事務所入所 平成25年6月 当社社外監査役(現任) 平成25年6月 宮坂建設工業株式会社社外監査役(現任) 平成26年4月 東亜大学通信制大学院総合学術研究科(修士課程)法学専攻教授(現任) 平成26年4月 公益財団法人アジア刑政財団審議役(現任) 平成26年6月 OUGホールディングス株式会社社外取締役(現任) 平成27年5月 銀座中央法律事務所開所	(注) 5	17
社外監査役	細野 哲弘 (昭和27年12月14日)	昭和51年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 平成18年7月 通商産業省(現 経済産業省)製造産業局長 平成21年7月 特許庁長官 平成22年8月 資源エネルギー庁長官(平成23年9月退官) 平成24年5月 株式会社みずほコーポレート銀行(現 株式会社みずほ銀行)顧問 平成25年6月 興銀リース株式会社社外取締役 平成27年6月 公益財団法人中東調査会常任理事(現任) 平成28年6月 株式会社JEC代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社社外監査役(現任)	(注) 4	—
計				550

- (注) 1. 取締役佐藤 順哉及び松永 守央は、社外取締役であります。  
 2. 監査役三浦 正晴及び細野 哲弘は、社外監査役であります。  
 3. 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員の状況)

平成29年6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。

※社長	西田 計治	
※常務執行役員	納 武士	機能材料事業本部長
※常務執行役員	久岡 一史	金属事業本部長
※常務執行役員	大島 敬	経営企画本部長 兼 経営企画部長
常務執行役員	木部 久和	関連事業統括部長 兼 金属事業本部 銅事業統括部長
執行役員	吉田 亮	金属事業本部 金属事業部長
執行役員	角田 賢	パンパシフィック・カッパー株式会社 取締役
執行役員	平山 成生	機能材料事業本部 電池材料事業部長
執行役員	世良 佳弘	機能材料事業本部 薄膜材料事業部長
執行役員	宮地 誠	機能材料事業本部 副本部長 兼 機能粉事業部長
執行役員	神林 浩一	三井住友金属鉱山伸銅株式会社 代表取締役社長
執行役員	三澤 正幸	機能材料事業本部 銅箔事業部長 兼 開発部長
執行役員	茂住 洋史	金属事業本部 資源事業部長
執行役員	山縣 誠	機能材料事業本部 企画部長
執行役員	青木 一彦	生産技術部長
執行役員	丸山 憲行	経営企画本部 人事部長 兼 経営企画部副部長 兼 秘書室長
執行役員	岡部 正人	機能材料事業本部 触媒事業部長
執行役員	杵内 哲	経営企画本部 広報部長
執行役員	安田 清隆	機能材料事業本部 機能材料研究所長
フェロー	八島 勇	

(注) ※印は取締役兼務者であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレートガバナンスとは、株主、お客様、従業員、地域社会等のステークホルダーの立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みであるとの認識の下、当社の経営理念である「創造と前進を旨とし 価値ある商品によって社会に貢献し 社業の永続的発展成長を期す」を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じていくことであり、経営上の最も重要な課題のひとつとみなしております。

具体的には、「すべてのステークホルダーへの貢献」を目的とし、次の事項に留意した施策を当社グループ全体として実施しております。

- ・株主各位に対しては、業績に応じた適正な配当、適切な情報開示
- ・お客様に対しては、価値ある商品の供給
- ・地域社会との関係では、共生・共栄
- ・従業員に対しては、働きがいのある労働環境と労働条件の実現

また、公正かつ価値ある企業活動を可能とするための制度上の裏付けとして、次の施策等を実施しております。

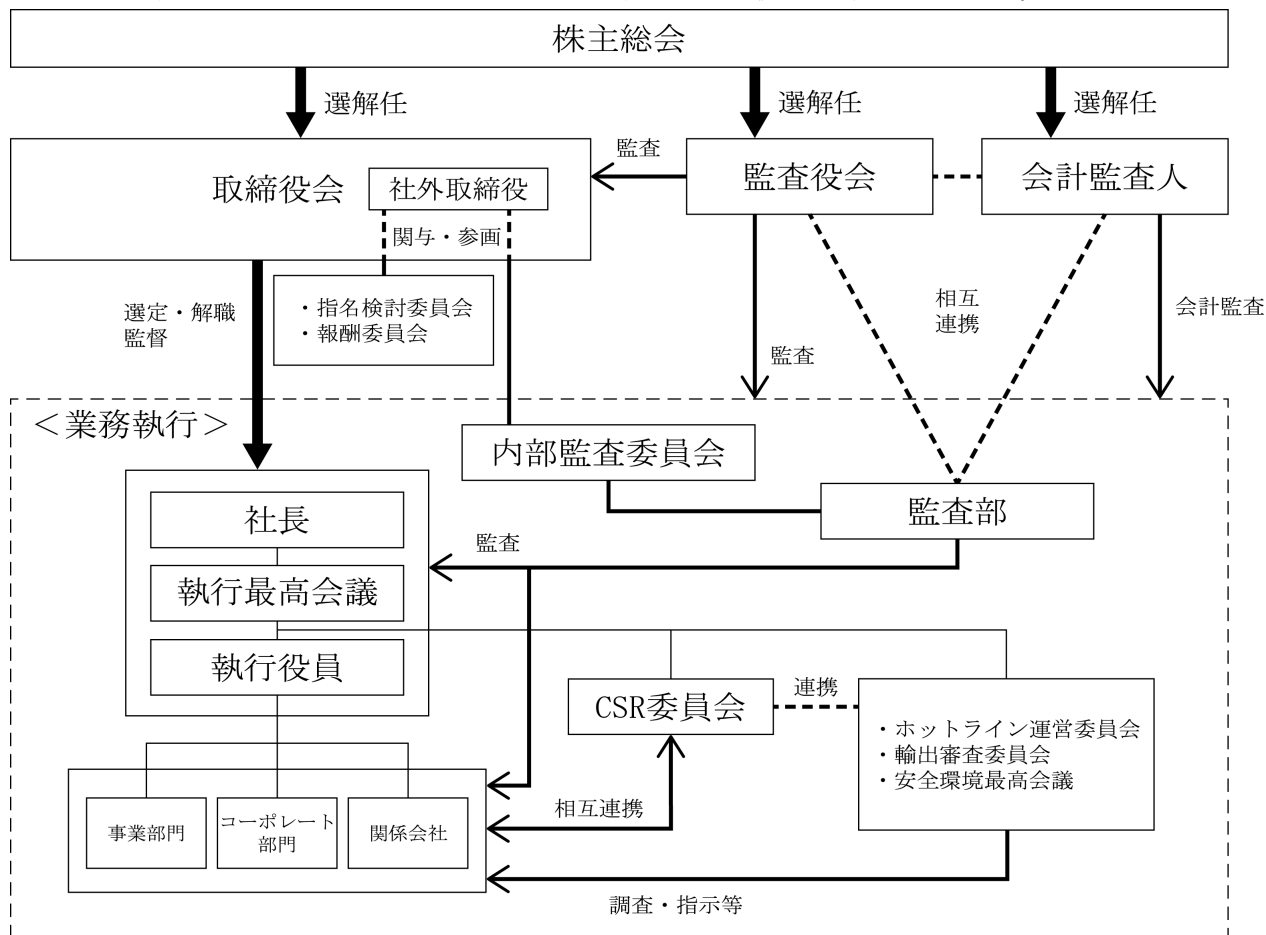
- ・倫理規定を含む各種内部規則の制定
- ・社外取締役・社外監査役の選任
- ・各種内部監査制度や内部通報制度の導入

#### ① 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、平成29年6月29日現在の取締役は6名（内、社外取締役2名）、執行役員20名（内、取締役兼務者4名）、監査役4名（内、社外監査役2名）であります。

当社のコーポレートガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりです。



(注) 当社監査役と関係会社各社の監査役とは随時連携をとっております。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、業務執行者を兼務する取締役を中心に取締役会を運営しておりますが、適正な意思決定プロセスを確保するため、法令上必要とされる社外監査役に加えて、平成15年より客観的立場からの経営に関する全般的なアドバイザーとして、社外取締役を導入しました。これまで、社外取締役には独立性のある者を選任し、取締役会等で有益なアドバイスや意見を受けております。

また、社外取締役および社外監査役がその役割を果たすためのサポート体制も確立しており、取締役会の意思決定にあたり、適切かつ的確に監督・監視がなされておりますので、現在の体制でコーポレートガバナンスは有効に機能していると判断しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、法令や規則を遵守し企業倫理に則った公正な企業活動を行うことが、企業として将来にわたり発展・成長を遂げるために不可欠であると考えております。

このような認識の下、当社グループの業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会における決定内容の概要は次のとおりであります。

(1) 当社および当社子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

ア) 当社および当社子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合するために、取締役および使用人に適用される行動規範である「行動規準」および社内規則によりコンプライアンス体制を明確にし、その推進を図る。

イ) 「取締役会規則」等の社内規則により各取締役の権限を明確にし、さらに独立性の高い社外取締役の導入により、各取締役の職務執行の透明性を向上させ、適正な職務の執行が行われる体制とする。

ウ) 財務処理については、その健全性維持等を目的として内部監査を定期的を実施する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令および「取締役会規則」、「情報管理規則」、「文書規則」等の社内規則に基づいて、作成、保存および管理する。

(3) 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社および当社子会社の業務執行に係るリスクの発生の未然防止、発生したリスクへの対処等を目的として、「リスクマネジメント規則」に基づいて、各リスク毎に所管部署を定めて、当社および当社子会社の業務執行におけるリスクの把握および評価、リスクマネジメントに係る方針の決定ならびにリスク発生時の対策を実施する。

また、「緊急事態発生時の対応に関する規則」を定め、大規模災害等の発生時に人命と資産を守り、事業の早期復旧および継続を図る。

(4) 当社および当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。また、経営に関する担当区分を定め、当社子会社を含む決裁権限を明確にし、意思決定の効率化を図る。さらに執行役員制度により業務執行の迅速化を図る。

(5) 当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

「関係会社管理規則」等により、当社子会社の取締役の職務の執行状況について取締役、監査役および所管部門が適宜報告を受ける。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

ア) 「会社職制規則」により監査役室を設置し、監査役の職務を補助する使用人を置く。また、当該使用人の人選については、監査役の意見を参考として決定する。

イ) 監査役の職務を補助する使用人は、「会社職制規則」により監査役を補佐し、監査役会等において、監査役からの指示を受けるとともに指示事項の進捗等の報告、情報提供等を行う。



- (7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制および当社子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制
- ア) 取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役および使用人は、会社に著しい損失を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
- イ) 当社子会社の取締役、監査役および使用人は、監査役による子会社の監査に際しては、経営状況のほか、監査役が求める事項について報告する。
- ウ) 内部通報制度によってなされた通報の内容については、定期的に監査役に報告する。
- (8) 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 監査役へ報告を行った取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役および使用人については、当該報告を理由として不利な取扱いを行わない。
- (9) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- (10) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- 代表取締役と監査役との定期的な意見交換会を開催するほか、監査役は重要な会議等に参加し、取締役および使用人との密接な情報交換を行うことができる。

これらを実効あるものとし、社内不正の未然防止および早期発見を的確に行うために、内部通報制度（三井金属ホットライン）を当社グループに適用しております。

さらに、監査役および会計監査人による監査に加えて、社外取締役を委員長とする取締役会直轄の内部監査委員会を組織するとともに、監査部を設置し内部監査を実施することなどにより内部統制機能を強化しております。

このほかにも、環境保全や安全確保に関する監査を保安環境部等が実施するなど、企業活動の健全性を確保するために各種の取り組みを行っております。

また当社は、当社グループすべての役員および社員が共有する価値観と行動規範を規定した「行動規準」において、反社会的勢力および団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底すると定めております。

現在総務部を当社グループにおける反社会的勢力排除のための対応統括部署としておりますが、今後とも反社会的勢力排除に向けた体制の更なる強化に努めてまいります。

#### ・リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社の資産および収益に対し脅威を与えるリスクの管理を通じて当社が被る影響を極小化することを目的として、総務部にリスク・危機管理担当の専門部署を設置し、リスクの把握・評価、リスクマネジメント方針の決定やリスク発生時の対策を実施するとともにリスクマネジメントの推進に取り組んでおります。

## 二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しております。

## ② 取締役と業務執行

取締役は、取締役会（毎月1回定時開催のほか随時開催）において経営上の重要な事項を審議するとともに、職務の執行を監督しております。適切かつ効率的に監督機能を果たすために、取締役会は事業に精通した取締役に社外取締役を加えた構成としております。

業務執行については、執行役員制度を導入しております。上級の執行役員をメンバーとする執行最高会議（毎月2回定時開催のほか随時開催）において業務執行に関する重要な事項を審議し、その結果に基づいて執行役員の指揮の下に業務を遂行しております。

取締役を兼務する執行役員の中で、代表取締役社長が三井金属グループの経営計画の立案、決定および推進における最高経営責任を担うとともに、三井金属グループの業務執行における最高業務執行責任を担っております。

なお、当社では、全社経営戦略を業務執行の現場に迅速に徹底させる、また、経営判断にあたっては業務の実情を熟知しておく必要があるとの考えから、代表取締役および業務執行取締役は、全社あるいは各事業部門・機能部門を担当する上級の執行役員を兼務しております。

## ③ 内部監査及び監査役監査

### イ. 内部監査の組織・人員・手続き

当社は社外取締役を委員長とする取締役会直轄の内部監査委員会を組織し、監査部が実施する内部監査の方針・計画の承認および監査結果の評価を行い、監査結果については監査部を通じて取締役会に報告しております。

内部監査は、監査部員および内部監査委員会が指名した監査担当者が、当社の各事業部・事業所ならびに国内・外の各関係会社を訪問し、経営環境、内部統制の整備状況、会計処理の状況等について監査を実施し、当社グループにおける財務処理の健全性維持・改善および業務の効率化を図っております。

当事業年度は監査部4名（専任）、監査担当者24名（兼任）が内部監査業務に携わっております。

また、平成29年度は監査部5名（専任）、監査担当者24名（兼任）が内部監査業務に携わる予定であります。

### ロ. 監査役監査の組織・人員・手続き

当社は監査役制度を採用しており、平成29年6月29日現在の監査役は4名であります。

監査役は、当社での業務執行経験をもつ常勤監査役2名と、非常勤の社外監査役が2名であります。監査役は、監査役会で決定した監査計画に従い、取締役の職務の執行等を監査しております。

なお、常勤監査役2名のうち1名は、当社の取締役として経営に携わった経験と、人事・総務業務を長年担当しリスクマネジメントに関する相当程度の知見を有する者であります。また1名は、関係会社の取締役として経営に携わった経験と、経理・経営企画業務を長年担当し経理業務に関する相当程度の知見を有する者であります。

監査役会は、監査役全員で構成され、事業の特性を理解したうえで取締役の職務執行を監視することにより経営の健全性を確保しております。監査役会は1か月に1回以上の頻度で開催しております。また、監査役のスタッフとして監査役室を設け、室員5名（兼任）を置いております。

### ハ. 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査部の実施する内部監査の結果については、監査役に対して遅滞なく報告するとともに、会計監査人に対しても適宜報告しております。

監査役は、会計監査人からは会計監査計画の説明、監査結果の報告を受けております。また、それ以外にも会計監査人と定期的に意見交換を行っており、緊密に連携を図っております。

#### ④ 社外取締役および社外監査役

##### イ. 人数ならびに提出会社との関係

平成29年6月29日現在、当社取締役6名のうち社外取締役を2名、また、監査役4名のうち社外監査役を2名選任しております。

また、当社の社外役員は、いずれも経営陣をはじめとする特定の者と利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断されることから、当社は、社外取締役佐藤順哉、社外取締役松永守央、社外監査役三浦正晴および社外監査役細野哲弘を、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

##### ロ. 企業統治において果たす機能及び役割ならびに選任するための独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する考え方

社外取締役の役割は、取締役として業務執行プロセスから経営を監視し、その透明性を向上させることにあります。その手続きとして取締役会に出席しており、客観的な立場から意見を述べ、取締役会の決定に影響を与えております。また、取締役の報酬を決定する委員会にもメンバーとして参加しております。

###### ・社外取締役佐藤順哉

弁護士としての豊富な企業法務の専門知識・経験に加えて、他社の社外取締役としての経験があり会社経営に十分な見識を有しており当社運営にとって有意義であるため選任しており、内部監査委員会の委員長であります。また、同氏は、弁護士、株式会社ニッキ社外取締役、サッポロホールディングス株式会社社外監査役、大正製薬ホールディングス株式会社社外監査役および中央大学外部評価委員を兼任しておりますが、同法人等と当社との間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。なお、「役員の状況」に記載のとおり、当社株式を50千株保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

###### ・社外取締役松永守央

工学における専門知識と長年にわたる大学教育に携わった経験が社外取締役としての職務遂行に有意義であるため選任しております。また、同氏は、公益財団法人北九州産業学術推進機構理事長、公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター理事長および北九州市立大学経営審議会委員を兼任しておりますが、同法人等と当社との間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。なお、「役員の状況」に記載のとおり、当社株式を35千株保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

社外監査役の役割は、当社の活動が公正に行われているかを検証することであり、その手続きとして監査役会および取締役会に可能な限り出席し、客観的な立場から意見を述べているほか、関係会社に対する監査も実施しております。また、取締役の報酬を決定する委員会にアドバイザーとして参加しております。

###### ・社外監査役三浦正晴

検事および弁護士としての法曹界における豊富な知識・経験が、監査業務に有意義であるため選任しております。また、同氏は、弁護士、宮坂建設工業株式会社社外監査役、東亜大学通信制大学院総合学術研究科法学専攻教授、公益財団法人アジア刑政財団審議役およびOUGホールディングス株式会社社外取締役を兼任しておりますが、同法人等と当社との間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。なお、「役員の状況」に記載のとおり、当社株式を17千株保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

###### ・社外監査役細野哲弘

通商産業政策の立案、実行に携わった豊富な行政経験が社外監査役としての職務遂行に有意義であるため選任しております。また、同氏は、株式会社J E C C代表取締役社長および公益財団法人中東調査会常任理事を兼任しております。同法人と当社との間、人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性の基準又は方針を定め、それに従い、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ハ. 社外役員による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会や内部監査委員会等への出席を通じて、また社外監査役は、監査役会や取締役会等への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査および内部統制についての報告を受け、必要な意見を述べております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、法律の規定に基づいた会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	田島 祥朗	有限責任 あずさ監査法人	2年
指定有限責任社員 業務執行社員	細矢 聡	同上	1年
指定有限責任社員 業務執行社員	戸谷 且典	同上	6年

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他12名であります。

⑥ 当社定款における定め概要

イ. 取締役の定数および選任

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ロ. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、より多くの株主の方に議決権を行使していただけるように、招集通知の早期発送、議決権行使の電子化等に取り組んでおりますが、特別決議の定足数確保をより確実なものとするを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ホ. 取締役および監査役の実任免除

当社は、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

⑦ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	247	247	7
監査役 (社外監査役を除く。)	52	52	3
社外役員	60	60	6

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第80期定時株主総会において月額60百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また報酬については、一定の基礎報酬に加えて業績に連動した業績報酬を加算して算定しております。(ただし、社外取締役は基礎報酬のみとし、業績報酬の加算は行わない。)
2. 監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第80期定時株主総会において月額15百万円以内と決議いただいております。
3. 平成26年4月22日の取締役会において、取締役賞与制度を廃止し、取締役報酬は、平成17年6月29日開催の第80期定時株主総会において既にご承認いただいている報酬限度額の範囲内で、一定の基礎報酬に加えて業績に連動した業績報酬を加算して算定する(ただし、社外取締役は基礎報酬のみとし、業績報酬の加算は行わない。)ことを決定いたしました。

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、各取締役に対する報酬の支給額を、任意に設置した報酬委員会にて業績等を勘案して決定しております。

報酬委員会は、社長・人事担当取締役・社外取締役にアドバイザーとして社外監査役を加えた構成としております。

⑧ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
54銘柄 10,898百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)フジクラ	3,174,000	1,682	取引先との長期的な取引 関係の維持
金益鼎企業股份有限公司	18,841,000	887	
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,016,000	488	
新日鐵住金(株)	210,700	455	
(株)ワールドホールディングス	225,000	316	
J F Eホールディングス(株)	186,200	282	
日本コークス工業(株)	2,307,000	186	
(株)山口フィナンシャルグループ	180,000	184	
スズキ(株)	52,500	158	
三井物産(株)	110,000	142	
日新製鋼(株)	106,000	139	
(株)淀川製鋼所	42,600	101	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,400	96	
東京製鋼(株)	388,000	63	
日亜鋼業(株)	212,000	51	
岡谷鋼機(株)	4,400	30	
昭和電線ホールディングス(株)	350,000	22	
イビデン(株)	10,000	13	
(株)神戸製鋼所	106,000	10	
三井住友建設(株)	48,400	4	

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)フジクラ	3,174,000	2,542	取引先との長期的な取引 関係の維持
金益鼎企業股份有限公司	18,841,000	1,140	
新日鐵住金(株)	210,700	540	
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,016,000	527	
J F Eホールディングス(株)	186,200	355	
日本コークス工業(株)	2,307,000	219	
(株)山口フィナンシャルグループ	180,000	217	
三井物産(株)	110,000	177	
(株)淀川製鋼所	42,600	128	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,400	114	
東京製鋼(株)	38,800	65	
日亜鋼業(株)	212,000	57	
岡谷鋼機(株)	4,400	34	
昭和電線ホールディングス(株)	350,000	30	
日新製鋼(株)	18,300	26	
イビデン(株)	10,000	17	
(株)神戸製鋼所	10,600	10	
三井住友建設(株)	48,400	5	

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	100	1	101	1
連結子会社	55	—	55	—
計	156	1	156	1

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している者に対して、監査証明業務に基づく報酬を18百万円支払っております。

また、当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している者に対して、非監査業務に基づく報酬を41百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している者に対して、監査証明業務に基づく報酬を15百万円支払っております。

また、当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している者に対して、非監査業務に基づく報酬を44百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、社債発行における事務幹事証券会社への書簡(コンフォートレター)作成などがあります。

(当連結会計年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、社債発行における事務幹事証券会社への書簡(コンフォートレター)作成などがあります。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人は、当社の事業規模、事業内容の複雑性等を考慮しつつ、必要とする監査日数、往査場所、作業内容等が記載された監査計画を作成し、それに基づいて監査報酬の見積りを行っております。

当社は、当該監査計画に基づく監査報酬の見積りの妥当性を検討し、会計監査人と協議の上、監査報酬を決定しております。

監査役会は、会社法第399条の規定に基づき、会計監査人から監査計画の内容および日数について説明を受けた上で、会計監査人の適切な業務遂行に必要な監査時間の確保という観点から、監査計画および監査報酬について同意しております。

また、監査役会は、監査報酬について、成功報酬や著しく低廉な報酬ではなく、会計監査人としての独立性が損なわれるような内容ではないことを確認しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

また、会計基準等の変更等があった場合は、公益財団法人財務会計基準機構主催の研修等へ参加し、内容の理解と適切な会計処理への対応を実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,983	15,304
受取手形及び売掛金	78,034	95,509
商品及び製品	24,517	29,609
仕掛品	24,551	26,653
原材料及び貯蔵品	31,941	43,826
繰延税金資産	2,475	4,349
デリバティブ債権	4,329	1,477
その他	12,214	12,537
貸倒引当金	△125	△199
流動資産合計	194,923	229,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	166,513	167,307
減価償却累計額	△111,495	△114,817
建物及び構築物（純額）	55,018	52,490
機械装置及び運搬具	334,815	344,783
減価償却累計額	△278,458	△287,298
機械装置及び運搬具（純額）	56,357	57,484
鉱業用地	371	370
減価償却累計額	△233	△232
鉱業用地（純額）	137	137
土地	33,626	33,375
リース資産	4,999	4,190
減価償却累計額	△2,628	△2,173
リース資産（純額）	2,370	2,016
建設仮勘定	7,288	15,609
その他	51,886	53,614
減価償却累計額	△43,753	△45,333
その他（純額）	8,132	8,281
有形固定資産合計	※2,※6 162,931	※2,※6 169,397
無形固定資産	※6 4,185	※6 4,195
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 112,113	※1 105,089
長期貸付金	543	507
退職給付に係る資産	3,298	3,939
繰延税金資産	2,183	2,715
その他	※1,※7 4,979	※1 4,242
貸倒引当金	△359	△174
投資その他の資産合計	122,759	116,320
固定資産合計	289,876	289,912
資産合計	484,800	518,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,394	41,842
短期借入金	※2 51,289	※2 56,914
コマーシャル・ペーパー	3,000	18,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	541	392
未払法人税等	2,329	3,896
未払消費税等	774	1,114
繰延税金負債	—	27
デリバティブ債務	203	5,211
賞与引当金	4,569	4,864
役員賞与引当金	32	42
製品保証引当金	1,098	1,185
工事損失引当金	27	241
事業構造改善引当金	121	129
たな卸資産処分損失引当金	269	375
その他	25,792	28,418
流動負債合計	138,442	172,656
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	※2 77,444	※2 72,507
リース債務	1,574	1,326
繰延税金負債	5,261	5,191
役員退職慰労引当金	581	537
環境対策引当金	1,354	1,239
金属鉱業等鉱害防止引当金	835	1,237
訴訟損失引当金	※7 470	—
退職給付に係る負債	25,470	25,923
資産除去債務	3,015	3,224
その他	783	716
固定負債合計	166,791	161,903
負債合計	305,233	334,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	82,385	97,633
自己株式	△603	△605
株主資本合計	146,469	161,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,705	2,666
繰延ヘッジ損益	2,489	△3,698
為替換算調整勘定	19,434	13,982
退職給付に係る調整累計額	△561	△682
その他の包括利益累計額合計	23,067	12,268
非支配株主持分	10,029	10,439
純資産合計	179,566	184,421
負債純資産合計	484,800	518,981

## ② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	450,553	436,330
売上原価	※1,※2,※4 388,546	※1,※2,※4 349,051
売上総利益	62,007	87,278
販売費及び一般管理費	※3,※4 50,869	※3,※4 48,817
営業利益	11,137	38,461
営業外収益		
受取利息	266	264
受取配当金	1,399	1,785
不動産賃貸料	694	692
その他	1,030	521
営業外収益合計	3,391	3,263
営業外費用		
支払利息	1,799	1,497
持分法による投資損失	22,372	6,303
為替差損	628	1,623
その他	1,012	1,252
営業外費用合計	25,812	10,676
経常利益又は経常損失(△)	△11,284	31,047
特別利益		
固定資産売却益	※5 99	※5 62
投資有価証券売却益	1,487	573
持分変動利益	408	—
関税還付金	314	—
その他	562	157
特別利益合計	2,873	793
特別損失		
固定資産売却損	※6 113	※6 157
固定資産除却損	※7 1,490	※7 2,840
減損損失	※8 305	※8 2,044
環境対策費用	646	274
訴訟損失引当金繰入額	470	—
その他	※9 1,121	※9 592
特別損失合計	4,147	5,909
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△12,558	25,931
法人税、住民税及び事業税	6,053	7,933
法人税等調整額	1,631	△1,607
法人税等合計	7,685	6,325
当期純利益又は当期純損失(△)	△20,244	19,605
非支配株主に帰属する当期純利益	681	931
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△20,926	18,674

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△20,244	19,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△888	937
繰延ヘッジ損益	4,005	△6,585
為替換算調整勘定	△6,132	△3,111
退職給付に係る調整額	△325	△131
持分法適用会社に対する持分相当額	△74	△2,119
その他の包括利益合計	※ △3,416	※ △11,011
包括利益	△23,661	8,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△23,850	7,874
非支配株主に係る包括利益	189	719

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,129	22,557	106,908	△601	170,994
当期変動額					
剰余金の配当			△3,426		△3,426
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△20,926		△20,926
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			△169		△169
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△24,522	△2	△24,525
当期末残高	42,129	22,557	82,385	△603	146,469

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,613	△1,032	24,719	△308	25,992	10,120	207,106
当期変動額							
剰余金の配当							△3,426
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△20,926
自己株式の取得							△2
連結範囲の変動							△169
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△908	3,522	△5,285	△252	△2,924	△90	△3,014
当期変動額合計	△908	3,522	△5,285	△252	△2,924	△90	△27,539
当期末残高	1,705	2,489	19,434	△561	23,067	10,029	179,566

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,129	22,557	82,385	△603	146,469
当期変動額					
剰余金の配当			△3,426		△3,426
親会社株主に帰属する当期純利益			18,674		18,674
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	15,247	△2	15,244
当期末残高	42,129	22,557	97,633	△605	161,713

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,705	2,489	19,434	△561	23,067	10,029	179,566
当期変動額							
剰余金の配当							△3,426
親会社株主に帰属する当期純利益							18,674
自己株式の取得							△2
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	961	△6,187	△5,452	△121	△10,799	409	△10,389
当期変動額合計	961	△6,187	△5,452	△121	△10,799	409	4,854
当期末残高	2,666	△3,698	13,982	△682	12,268	10,439	184,421

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△12,558	25,931
減価償却費	25,066	24,414
減損損失	305	2,044
固定資産売却損益 (△は益)	13	94
固定資産除却損	1,490	2,840
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	△97
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,874	441
受取利息及び受取配当金	△1,666	△2,049
支払利息	1,799	1,497
為替差損益 (△は益)	360	886
持分法による投資損益 (△は益)	22,372	6,303
持分変動損益 (△は益)	△408	—
売上債権の増減額 (△は増加)	11,028	△19,261
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,237	△19,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,828	5,470
その他	348	454
小計	56,364	29,002
利息及び配当金の受取額	1,661	2,051
持分法適用会社からの配当金の受取額	417	166
利息の支払額	△1,807	△1,526
法人税等の支払額	△8,194	△6,918
法人税等の還付額	1,465	1,213
その他	489	229
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,397	24,218
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△28,204	△35,419
有形固定資産の売却による収入	625	417
無形固定資産の取得による支出	△473	△653
固定資産の除却による支出	△1,142	△1,827
投資有価証券の取得による支出	△1,228	△594
関係会社の整理による収入	606	—
投資有価証券の売却による収入	2,043	709
短期貸付金の増減額 (△は増加)	303	11
その他	1,072	△943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,395	△38,300



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,973	964
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,000	15,000
長期借入れによる収入	9,009	20,381
長期借入金の返済による支出	△11,046	△19,910
リース債務の返済による支出	△1,037	△585
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△3,426	△3,426
非支配株主への配当金の支払額	△399	△307
その他	△50	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,925	12,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,360	△675
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	716	△2,696
現金及び現金同等物の期首残高	15,926	16,649
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,649	※ 13,952

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 52社

主要な連結子会社名

神岡鋳業(株)、八戸製錬(株)、彦島製錬(株)、奥会津地熱(株)、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、台湾特格股份有限公司、三井金属商事(株)、三井金属エンジニアリング(株)、三井金属アクト(株)、GECOM Corp.、Mitsui Siam Components Co., Ltd.、広東三井汽车配件有限公司

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

(株)三井金属韓国

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ)持分法適用の関連会社数 10社

関連会社の名称

パンパシフィック・カップパー(株)、エム・エスジンク(株)、パウダーテック(株)、吉野川電線(株)、(株)ナカボーテック、三井住友金属鉱山伸銅(株)、日比共同製錬(株)、PPC Canada Enterprises Corp.、Compania Minera Quechua S. A.、MFN投資合同会社

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

主要な会社等の名称

(株)三井金属韓国

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は、以下のとおりであります。

Compania Minera Santa Luisa S.A.、三井銅箔(香港)有限公司、三井銅箔(蘇州)有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属貿易(上海)有限公司、三井金属(珠海)環境技術有限公司、上海三井鑫云貴稀金属循環利用有限公司、PT. Mitsui Kinzoku Catalysts Jakarta、三井金属愛科特(上海)管理有限公司、MITSUI KINZOKU ACT MEXICANA, S.A. de C.V.、Mitsui Kinzoku Catalysts Vietnam Co., Ltd.、Mitsui Kinzoku Catalysts (Thailand)Co.,Ltd.、Mitsui Kinzoku Catalysts America Inc.、PT. MITSUI KINZOKU ACT INDONESIA、三井金属(上海)企業管理有限公司、三井金属特種陶瓷(蘇州)有限公司

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、Mitsui Kinzoku Components India Private Limited 及び、Automotive Components Technology India Private Limitedは、当連結会計年度に決算日を12月31日から3月31日に変更したため、会計期間が15ヶ月の財務諸表を使用しております。決算期を変更した連結子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの売上高は2,417百万円、営業利益は361百万円、経常利益は367百万円、税引前当期純利益は366百万円となっております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式：

主として総平均法による原価法

満期保有目的の債券：

償却原価法(定額法)

その他有価証券：

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法又は移動平均法により算定)

・時価のないもの

主として総平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

時価法

##### (3) たな卸資産

当社：

金属事業本部、触媒事業部

連結子会社：

三井金属アクト㈱、神岡鋳業㈱(金属粉工場を除く)、八戸製錬㈱ 他

…先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

当社：

銅箔事業部

…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

当社：

機能材料事業本部(触媒事業部及び銅箔事業部を除く)、関連事業統括部

連結子会社：

神岡鋳業㈱の金属粉工場、日本イットリウム㈱、三谷伸銅㈱ 他

…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外子会社のたな卸資産

…総平均法または先入先出法による低価法

#### (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鋳業用地については生産高比例法を採用しております。

但し、当社の葦崎・上尾地区の一部(福利厚生施設)及び連結子会社の神岡鋳業㈱(金属粉製造設備を除く)、三谷伸銅㈱、奥会津地熱㈱、三井金属アクト㈱、三井金属ダイカスト㈱、Mitsui Copper Foil(Malaysia) Sdn. Bhd.、GECOM Corp.、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Siam Components Co., Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属(珠海)環境技術有限公司等の有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

##### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

鋳業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (ハ)重要な引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2)賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。

##### (3)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

##### (4)製品保証引当金

製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

##### (5)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 事業構造改善引当金

製造拠点統合等の事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、見積額を計上しております。

(7) たな卸資産処分損失引当金

たな卸資産の処分に伴う損失に備えるため、見積額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末基準額を計上しております。

(9) 環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル)の処理が法定化されたことに伴い、P C B廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。

また、土地改良・公害防止事業等に係る費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。

(10) 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。

(11) 訴訟損失引当金

訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある損失に備えるため、事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ主に発生した連結会計年度から費用処理しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

イ. その他の工事

工事完成基準

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理、振当処理及び特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として原材料)の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

さらに国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(チ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その金額が僅少の場合を除き、5年間の定額法により償却を行っております。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヌ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産の除却による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付けによる支出」及び「長期貸付金の回収による収入」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付けによる支出」に表示していた△30百万円、「長期貸付金の回収による収入」に表示していた37百万円及び「その他」に表示していた△75百万円は、「固定資産の除却による支出」△1,142百万円及び「その他」1,072百万円として組替えております。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	101,014百万円	92,357百万円
(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(9,343 )	(10,130 )
投資その他の資産のその他(出資金)	209	209

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産	10,386 百万円 (10,386百万円)	8,622 百万円 ( 8,622百万円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	4,199 百万円 (4,199百万円)	3,438 百万円 (3,438百万円)
上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		

### 3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
パンパシフィック・カッパー(株)	59,656百万円	パンパシフィック・カッパー(株) 69,601百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	35,755	SCM Minera Lumina Copper Chile 31,717
Caserones Finance Netherlands B.V.	8,105	Caserones Finance Netherlands B.V. 7,635
三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,100	三井住友金属鉱山伸銅(株) 850
従業員	470	従業員 405
その他 5社	315	その他 4社 228
計	105,403	計 110,438

4 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
買戻義務	484百万円	560百万円

### 5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	466百万円	178百万円



※6 国庫補助金により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	408百万円	408百万円
機械装置及び運搬具	3,167	3,042
その他	269	269
計	3,845	3,721

※7 重要な訴訟事件

元従業員等から、就労時の作業により健康被害を受けたとして、名古屋高等裁判所に控訴されていた、当社及び子会社を被告とする損害賠償請求訴訟については、平成28年2月12日までに控訴審判決で支払いを命じられておりました損害賠償金378百万円及びこれに対する遅延損害金を原告側へ仮払いしておりました。

当社は、当該控訴審判決に対して、平成28年2月3日付で最高裁判所へ上告受理の申立てをしておりましたが、平成29年3月15日付で上告不受理が決定いたしました。これに伴い、仮払い計上していた損害賠償金及び当該訴訟に対する訴訟損失引当金を取り崩しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の簿価切下げ額の戻入額と当連結会計年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額(△戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
2,074百万円	△1,587百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
14百万円	228百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃諸掛	9,119百万円	9,353百万円
給料	8,995	8,932
賞与・退職給与	1,537	1,798
賞与引当金繰入額	1,589	1,571
役員賞与引当金繰入額	32	42
退職給付費用	4,479	1,213
役員退職慰労引当金繰入額	161	159
製品保証引当金繰入額	241	193
減価償却費	1,875	1,965
研究費調査探鉱費	5,845	6,060

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
6,575百万円	7,163百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
建物及び構築物	18百万円	建物及び構築物	4百万円
機械装置及び運搬具	24	機械装置及び運搬具	37
その他	56	その他	21
計	99	計	62

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
建物及び構築物	1百万円	建物及び構築物	1百万円
機械装置及び運搬具	103	機械装置及び運搬具	50
土地	0	土地	4
その他	7	その他	102
計	113	計	157

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
建物及び構築物	470百万円	建物及び構築物	750百万円
機械装置及び運搬具	974	機械装置及び運搬具	1,594
その他	45	その他	495
計	1,490	計	2,840

※8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉県入間市	遊休設備	建物及び構築物	132
ペルー共和国	遊休土地	鉱業用地	132
その他	製造設備、遊休資産	建物及び構築物等	40
合計 (5件)			305

遊休設備については、収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は固定資産税評価額等に基づき算定しております。

遊休土地については、今後の使用見込が無い場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は売却の可能性が極めて低いことから零として評価しております。

その他に含まれる製造設備については、収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを1.38%で割引いて算定しております。

その他に含まれる遊休資産については、今後の使用見込が無く、市場価格が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広島県竹原市	電池材料製造設備	建物及び構築物	969
		機械装置及び運搬具	897
		その他	6
		計	1,874
その他	製造設備、遊休資産	機械装置及び運搬具等	169
合計 (5件)			2,044

電池材料製造設備については、収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローを見込めないため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

その他に含まれる製造設備については、収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを16.00%で割引いて算定しております。将来キャッシュ・フローを見込めない場合は、使用価値を零として評価しております。

遊休資産については、今後の使用見込が無く、市場価格が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に基づき算定しております。

※9 その他特別損失に含まれている引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額	0百万円	—百万円
製品保証引当金繰入額	142	—
事業構造改善引当金繰入額	121	116

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,042百万円	1,724百万円
組替調整額	△131	△523
税効果調整前	△1,174	1,200
税効果額	285	△263
その他有価証券評価差額金	△888	937
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	7,061	△11,205
組替調整額	△2,124	3,384
税効果調整前	4,936	△7,821
税効果額	△931	1,235
繰延ヘッジ損益	4,005	△6,585
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△5,992	△3,111
組替調整額	△140	—
為替換算調整勘定	△6,132	△3,111
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△534	△302
組替調整額	96	151
税効果調整前	△438	△151
税効果額	113	19
退職給付に係る調整額	△325	△131
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,015	△3,244
組替調整額	△2,089	1,124
持分法適用会社に対する持分相当額	△74	△2,119
その他の包括利益合計	△3,416	△11,011

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	—	—	572,966
合計	572,966	—	—	572,966
自己株式				
普通株式	1,842	12	—	1,855
合計	1,842	12	—	1,855

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,426百万円	6円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,426百万円	利益剰余金	6円	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	—	—	572,966
合計	572,966	—	—	572,966
自己株式				
普通株式	1,855	9	—	1,865
合計	1,855	9	—	1,865

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,426百万円	6円	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,997百万円	利益剰余金	7円	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	16,983百万円	15,304百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△334	△1,352
現金及び現金同等物	16,649	13,952



## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー及び社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、その一部につき先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて、その一部につき先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)と社債については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として輸入原材料)の購入、並びに外貨建金銭債権債務残高に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。但し、通貨スワップ取引は為替相場によっては契約が消滅する可能性のある取引を含んでおります。これらのデリバティブ取引については、一部の在外子会社によるもの、外貨建金銭債権債務残高に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で行われるものを除き、繰延ヘッジ処理、または振当処理によるヘッジ会計を適用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。これらのデリバティブ取引については、一部の在外子会社によるものを除き、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。

さらに、国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用してしております。金属先渡取引については、一部の在外子会社によるものを除き繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(ト)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。当社企業集団が利用している為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金属先渡取引については、将来の為替相場、市場金利、金属相場の変動によるリスクがあります。なお、当社グループは、取引の対象物の価格に対するデリバティブ取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関、商社等とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに対して、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、その一部につき先物為替予約を利用してヘッジしております。外貨建ての営業債務は、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて、その一部につき先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。通常の営業取引に係る為替予約取引及び金属先渡取引等は各事業部門ごとに行い、財務取引に係る為替予約取引及びスワップ取引等は経理部資金担当が行っております。これらの取引は、まず各部門のデリバティブ管理責任者がポジション及び決済の管理を行い、毎月営業取引に係るものは各事業部門長、財務取引に係るものは経理部長に取引の運用状況を報告しております。経理部会計担当は、上記報告について6ヶ月に1回、当該期間におけるデリバティブ取引の状況を社長に報告し、社長より指示あるいは方針がある場合は、各事業部門長及び経理部長を通じて各部門のデリバティブ管理責任者に伝達することとしております。関係会社については、親会社の関係会社管理規則により、新規のデリバティブ取引開始に際しては親会社の主管事業部等と協議をさせるとともに、6ヶ月に1回、全ての関係会社から当該期間におけるデリバティブ取引の状況を親会社に報告させ、投機行為、実需に基づかないデリバティブ取引は行われていないことを確認しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループではグループ金融を導入し、経理部で資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,983	16,983	—
(2) 受取手形及び売掛金	78,034	78,034	—
(3) 投資有価証券	11,073	9,812	△1,261
資産計	106,091	104,830	△1,261
(1) 支払手形及び買掛金	38,394	38,394	—
(2) 短期借入金	51,289	51,347	58
(3) コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,059	59
(5) 社債	50,000	50,639	639
(6) 長期借入金	77,444	78,184	739
負債計	230,127	231,625	1,497
デリバティブ取引(※)	4,118	4,118	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債権であります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,304	15,304	—
(2) 受取手形及び売掛金	95,509	95,509	—
(3) 投資有価証券	12,524	12,718	193
資産計	123,338	123,532	193
(1) 支払手形及び買掛金	41,842	41,842	—
(2) 短期借入金	56,914	56,997	82
(3) コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,065	65
(5) 社債	50,000	50,510	510
(6) 長期借入金	72,507	72,951	444
負債計	249,264	250,368	1,103
デリバティブ取引(※)	(3,734)	(3,734)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金及び(3) コマーシャル・ペーパー

これらのうち、1年内返済予定の長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

その他のものは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債及び(5) 社債

これらの時価については、セカンダリー(気配値)の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	65,240	56,765
その他の関係会社有価証券	35,559	35,559
非公募の内国債券	240	240

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,983	—	—	—
受取手形及び売掛金	78,034	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債等)	—	—	—	240
合計	95,018	—	—	240

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,304	—	—	—
受取手形及び売掛金	95,509	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債等)	—	—	—	240
合計	110,813	—	—	240

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	10,000	10,000	10,000	20,000	—
長期借入金	19,739	25,059	22,322	23,421	4,340	2,302
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー	3,000	—	—	—	—	—
合計	32,739	35,059	32,322	33,421	24,340	2,302

(注) 社債には、1年内償還予定の社債を含めております。また、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	10,000	10,000	20,000	10,000	—
長期借入金	25,006	22,720	25,666	6,001	12,037	6,080
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー	18,000	—	—	—	—	—
合計	53,006	32,720	35,666	26,001	22,037	6,080

(注) 社債には、1年内償還予定の社債を含めております。また、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,998	2,026	2,971
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,998	2,026	2,971
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,106	1,445	△339
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,106	1,445	△339
合計		6,104	3,472	2,632

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,994百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,996	2,127	3,869
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,996	2,127	3,869
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,142	1,211	△68
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,142	1,211	△68
合計		7,139	3,338	3,800

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,593百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,278	1,170	17
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,278	1,170	17

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	746	573	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	746	573	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,243	—	36	36
	買建 米ドル	6	—	△0	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,547	—	25	25

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		44,760	11,205	2,348
	買建	買掛金			
	米ドル		1,520	136	△37
	ユーロ		23	—	△1
	マレーシアリン ギット		8	—	△0
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		101	—	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているためその時価は、当該売掛金の時価に含めています。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		51,491	16,009	751
	マレーシアリン ギット		58	—	0
	買建	買掛金			
	米ドル		3,034	—	△13
	ユーロ		45	—	△0
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		97	—	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているためその時価は、当該売掛金の時価に含めています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	1,509	377	△2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	373	—	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (3) 商品関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金属先渡取引	原料・製品			
	売建				
	亜鉛		22,397	—	1,668
	鉛		3,053	—	162
	銀		766	—	△0
	銅		248	—	2
	買建				
	亜鉛		1,681	—	13
	鉛		1,046	—	△61
銅	237	—	△4		

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関及び商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金属先渡取引	原料・製品			
	売建				
	亜鉛		38,488	12,314	△4,445
	鉛		2,162	—	△45
	銀		1,502	—	△40
	銅		244	—	△0
	買建				
	亜鉛		2,232	—	△47
	鉛		1,335	—	82
銅	246	—	△1		

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関及び商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	38,865百万円	43,867百万円
勤務費用	2,183	2,440
利息費用	350	145
数理計算上の差異の発生額	3,350	708
退職給付の支払額	△1,757	△2,238
過去勤務費用の発生額	87	100
その他	787	101
退職給付債務の期末残高	43,867	45,125

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	19,702百万円	21,695百万円
期待運用収益	827	379
数理計算上の差異の発生額	△811	238
事業主からの拠出額	1,581	1,558
退職給付の支払額	△472	△796
その他	868	65
年金資産の期末残高	21,695	23,140

### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	19,584百万円	19,943百万円
年金資産	△21,695	△23,140
	△2,110	△3,197
非積立型制度の退職給付債務	24,282	25,181
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,171	21,984
退職給付に係る負債	25,470	25,923
退職給付に係る資産	△3,298	△3,939
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,171	21,984

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	2,183百万円	2,440百万円
利息費用	350	145
期待運用収益	△827	△379
数理計算上の差異の費用処理額	4,161	470
過去勤務費用の費用処理額	87	100
確定給付制度に係る退職給付費用	5,955	2,777

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	9百万円	△55百万円
数理計算上の差異	△448	△96
合計	△438	△151

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	100百万円	155百万円
未認識数理計算上の差異	577	673
合計	677	828

(注) 上記は当社及び連結子会社に関するものであり、退職給付に係る調整累計額には、上記のほか、持分法適用会社の未認識項目（持分相当額）が計上されております。

## (7) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	34%	34%
株式	29%	31%
生命保険一般勘定	35%	32%
その他	2%	3%
合計	100%	100%

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.0%~0.9%	0.0%~0.9%
長期期待運用収益率	主として4.7%	主として2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度127百万円、当連結会計年度120百万円であります。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	101百万円	86百万円
賞与引当金	1,326	1,419
製品保証引当金	241	215
退職給付に係る負債	7,661	7,862
環境対策引当金	405	380
減損損失	2,387	2,843
減価償却限度超過額	4,260	2,904
未払事業税	131	344
未実現損益	2,193	2,584
繰越欠損金	13,854	11,059
その他有価証券評価差額金	133	28
繰延ヘッジ損益	58	1,606
その他	5,877	6,140
繰延税金資産小計	38,632	37,476
評価性引当額	△29,984	△26,901
繰延税金資産合計	8,648	10,574
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△901	△1,163
繰延ヘッジ損益	△1,323	△450
海外子会社留保利益	△3,780	△3,598
退職給付に係る資産	△1,013	△1,214
その他	△2,232	△2,302
繰延税金負債合計	△9,250	△8,728
繰延税金資産(負債)の純額	△601	1,846

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	2,475百万円	4,349百万円
固定資産—繰延税金資産	2,183	2,715
流動負債—繰延税金負債	—	△27
固定負債—繰延税金負債	△5,261	△5,191

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	—%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△17.2
受取配当金連結消去に伴う影響額	—	17.0
持分法による投資損益	—	7.5
評価性引当金	—	△11.1
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	—	△0.1
その他	—	△3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	24.4

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は21百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が21百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

当社グループは、主に以下の資産除去債務を有しております。

- ・海外鉱山において現地法令が規定する閉山時の原状回復に係る債務
- ・事業用資産において石綿法による建物の解体時の石綿の除去に係る債務
- ・不動産賃借契約に基づく事務所等の退去時における原状回復に係る債務

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

(鉱山)

Compania Minera Santa Luisa S.A.は、国際財務報告基準に則り、ペルー国の閉山法が規定する鉱山の閉山計画に基づき、閉山費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込み期間は操業開始時からの採掘可能年数(平均41年)によっており、割引率は2.45%を採用しております。

なお、当連結会計年度中に閉山費用の見積りについて変更を行っており、前連結会計年度で採用していた割引率(2.27%)についても見直しを行っております。これらに伴う増加額200百万円を資産除去債務の残高に加算しております。

(石綿)

解体時の撤去費用の支出見込期間を資産に応じて取得から2～31年間と見積り、割引率は0.64～2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(不動産賃借契約)

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。この見積りにあたり、入居から3～21年間を採用しております。

当連結会計年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は、88百万円であります。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	3,018百万円	3,015百万円
時の経過による調整額	58	55
資産除去債務の履行による減少額	△80	△18
見積りの変更による増減額(△は減少)	391	200
為替換算影響額	△372	△28
期末残高	3,015	3,224

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能材料事業」、「金属事業」、「自動車部品事業」及び「関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

なお、当年度より、主要製品等の記載内容を見直しております。

セグメント	主要製品等
機能材料	電池材料（水素吸蔵合金など） 排ガス浄化触媒 機能粉（電子材料用金属粉、酸化タンタルなど） 銅箔（キャリア付極薄銅箔、プリント配線板用電解銅箔など） スパッタリングターゲット（ITOなど） セラミックス製品
金属	亜鉛、鉛、銅、金、銀、資源リサイクル
自動車部品	自動車用ドアロック
関連	ダイカスト製品、粉末冶金製品、伸銅品、パーライト製品 各種産業プラントエンジニアリングなど

(報告セグメントの名称変更)

当連結会計年度より、「自動車機器」から「自動車部品」にセグメントの名称を変更しております。また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメントの名称で記載しております。当該変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(連結子会社の決算日の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったMitsui Kinzoku Components India Private Limited及び、Automotive Components Technology India Private Limitedは同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度の連結損益計算書は、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間を連結しており、決算期を変更した連結子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの売上高は機能材料で2,442百万円、自動車部品で360百万円、セグメント利益又は損失(△)は機能材料で494百万円、自動車部品で△67百万円であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、在外子会社等の収益、費用及び資産の本邦通貨への換算処理の取扱いを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

在外子会社等の収益、費用及び資産の本邦通貨への換算処理の取扱いについては、主に予算作成時において想定した為替相場に基づいた数値であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	138,408	118,164	114,448	80,164	451,186	△633	450,553
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,656	11,621	—	27,065	44,344	△44,344	—
計	144,065	129,786	114,448	107,230	495,531	△44,977	450,553
セグメント利益 又は損失(△)	3,771	△366	5,415	3,324	12,145	△23,429	△11,284
セグメント資産	130,800	202,950	66,855	88,189	488,795	△3,995	484,800
その他の項目							
減価償却費	9,698	7,245	4,354	2,464	23,762	1,303	25,066
のれんの償却額 及び負ののれん 償却額(△)	—	31	—	—	31	△1	30
受取利息	249	170	77	195	692	△425	266
支払利息	599	1,173	268	311	2,352	△553	1,799
持分法投資利益 又は損失(△)	300	△3,279	△1	9	△2,970	△19,402	△22,372
持分法適用会社 への投資額	2,927	81,986	—	12,418	97,332	2,161	99,493
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,865	11,413	4,976	2,418	25,673	3,164	28,837

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額（予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差）であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額△23,429百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,337百万円、持分法適用会社の子会社における銅鉱床開発プロジェクトに係る減損損失△19,278百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,995百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△16,927百万円、セグメント間債権の相殺消去△15,985百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産43,149百万円及びその他の調整額△14,231百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。
- (3) その他の項目の持分法投資利益又は損失(△)の調整額△19,402百万円には、持分法適用会社の子会社における銅鉱床開発プロジェクトに係る減損損失△19,278百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	139,836	123,388	113,199	76,454	452,879	△16,549	436,330
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,942	16,258	—	37,015	59,216	△59,216	—
計	145,779	139,647	113,199	113,469	512,095	△75,765	436,330
セグメント利益	15,925	8,477	6,188	5,684	36,276	△5,228	31,047
セグメント資産	133,436	239,777	65,755	94,539	533,509	△14,527	518,981
その他の項目							
減価償却費	9,401	7,851	4,292	2,523	24,069	344	24,414
のれんの償却額 及び負ののれん 償却額(△)	—	24	—	—	24	△3	20
受取利息	273	120	86	136	617	△352	264
支払利息	458	1,009	236	241	1,946	△448	1,497
持分法投資利益 又は損失(△)	391	△7,608	—	1,018	△6,198	△104	△6,303
持分法適用会社 への投資額	3,242	73,705	—	13,405	90,352	525	90,877
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	13,164	16,846	5,152	2,316	37,479	238	37,718

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額（予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差）であります。セグメント利益の調整額△5,228百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,596百万円、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理における差額△2,141百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△14,527百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△19,096百万円、セグメント間債権の相殺消去△22,690百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産43,256百万円及びその他の調整額△15,997百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

### 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	北米	その他の地域	合計
252,626	61,029	77,036	45,303	14,556	450,553

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
114,337	36,135	6,916	5,541	162,931

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

### 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	北米	その他の地域	合計
244,462	57,143	77,428	42,705	14,590	436,330

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
122,938	34,690	6,613	5,155	169,397

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	機能材料	金属	自動車部品	関連	全社・消去	合計
減損損失	—	139	—	165	△0	305

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	機能材料	金属	自動車部品	関連	全社・消去	合計
減損損失	1,927	20	96	—	—	2,044

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	機能材料	金属	自動車部品	関連	全社・消去	合計
当期償却額	—	30	—	—	—	30
当期末残高	—	27	—	—	—	27

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	機能材料	金属	自動車部品	関連	全社・消去	合計
当期償却額	—	20	—	—	—	20
当期末残高	—	4	—	—	—	4

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。



(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	パンパシフィック・カッパー(株)	東京都千代田区	105,683	銅製錬事業 関連製品の 製造・販売	(所有) 直接 32.2	当社製品の販売 同社製品の購入 同社製品の製造受託 役員の兼任等 (兼任・転籍)	債務保証 (注1)	59,656	—	—
関連会社の子会社	SCM Minera Lumina Copper Chile (注2)	Santiago, Chile	2,050,731千米ドル	カセロネス銅・モリブデン鉱床権益の保有・開発	なし	債務保証	債務保証 (注1)	35,755	—	—
関連会社の子会社	Caserones Finance Netherlands B.V. (注3)	Amsterdam, Netherlands	15,963千米ドル	カセロネス・プロジェクト必要資金の市中銀行団からの借入、及びSCM Minera Lumina Copper Chile社への転貸	なし	債務保証	債務保証 (注1)	8,105	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 債務保証料については、銀行借入等につき債務保証を行ったものであり、一般的な保証料を勘案した債務保証料を受領しております。

(注) 2. SCM Minera Lumina Copper Chileは当社の関連会社パンパシフィック・カッパー(株)の77.37%子会社であります。

(注) 3. Caserones Finance Netherlands B.V.は当社の関連会社パンパシフィック・カッパー(株)の75%子会社であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	パンパシフィック・カッパー(株)	東京都千代田区	105,683	銅製錬事業 関連製品の 製造・販売	(所有) 直接 32.2	当社製品の販売 同社製品の購入 同社製品の製造受託 役員の兼任等 (兼任・転籍)	債務保証 (注1)	69,601	—	—
関連会社の子会社	SCM Minera Lumina Copper Chile (注2)	Santiago, Chile	3,468,428千米ドル	カセロネス鉱山における銅精鉱・モリブデン精鉱及び電気銅の生産	なし	債務保証	債務保証 (注1)	31,717	—	—
関連会社の子会社	Caserones Finance Netherlands B.V. (注3)	Amsterdam, Netherlands	15,963千米ドル	カセロネス・プロジェクト必要資金の市中銀行団からの借入、及びSCM Minera Lumina Copper Chile社への転貸	なし	債務保証	債務保証 (注1)	7,635	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 債務保証料については、銀行借入等につき債務保証を行ったものであり、一般的な保証料を勘案した債務保証料を受領しております。
- (注) 2. SCM Minera Lumina Copper Chileは当社の34%関連会社であるMFN投資合同会社の53.13%(間接保有)子会社であります。
- (注) 3. Caserones Finance Netherlands B.V.は当社の関連会社パンパシフィック・カッパー(株)の75%子会社であります。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はパンパシフィック・カッパー(株)及びMFN投資合同会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	パンパシフィック・カッパー(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	242,488	279,527
固定資産合計	131,148	141,780
流動負債合計	269,926	276,231
固定負債合計	850	35,335
純資産合計	102,860	109,741
売上高	633,986	638,649
税引前当期純利益金額又は 税引前当期純損失金額(△)	△81,019	8,945
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△86,381	5,880

(単位：百万円)

	MFN投資合同会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	14,905	6,397
固定資産合計	163,639	185,855
流動負債合計	14,896	6,378
固定負債合計	59,054	81,270
純資産合計	104,593	104,603
売上高	—	—
税引前当期純利益金額	4	6
当期純利益金額	1	3

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
1株当たり純資産額	296円85銭	1株当たり純資産額	304円64銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△36円64銭	1株当たり当期純利益金額	32円70銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△20,926	18,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△20,926	18,674
普通株式の期中平均株式数(株)	571,115,261	571,105,626

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	179,566	184,421
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,029	10,439
(うち非支配株主持分(百万円))	(10,029)	(10,439)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	169,537	173,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	571,110,769	571,101,116

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更、株式併合)

当社は、平成29年5月18日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第92期定時株主総会に、単元株式数の変更および株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されております。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに、国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

単元株式を1,000株から100株に変更いたします。

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記1.に記載のとおり、全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」への対応として、単元株式数を1,000株から100株へ変更するにあたり、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式の併合を行うものであります。

(2) 併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の比率

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式について、10株につき1株の割合で併合いたします。

③併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	572,966,166株
併合により減少する株式数	515,669,550株
併合後の発行済株式総数	57,296,616株

(注)「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は「併合前の発行済株式総数」および併合の割合から算出した理論値であります。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

3. 日程

取締役会決議日	平成29年5月18日
株主総会開催日	平成29年6月29日
効力発生日	平成29年10月1日

#### 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式会社併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,968円55銭	1株当たり純資産額	3,046円43銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△366円42銭	1株当たり当期純利益金額	326円98銭

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第10回無担保国内普通社債	平成23年11月29日	10,000	—	0.76	なし	平成28年11月29日
〃	第11回無担保国内普通社債	平成24年11月29日	10,000	10,000 (10,000)	0.74	なし	平成29年11月29日
〃	第12回無担保国内普通社債	平成25年6月4日	10,000	10,000	0.79	なし	平成30年6月4日
〃	第13回無担保国内普通社債	平成25年11月28日	10,000	10,000	0.76	なし	平成32年11月27日
〃	第14回無担保国内普通社債	平成26年12月16日	10,000	10,000	0.27	なし	平成31年12月16日
〃	第15回無担保国内普通社債	平成27年12月15日	10,000	10,000	0.39	なし	平成32年12月15日
〃	第16回無担保国内普通社債	平成28年11月28日	—	10,000	0.20	なし	平成33年11月26日
合計	—	—	60,000 (10,000)	60,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	10,000	20,000	10,000

2. ( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であり、内数であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,550	31,908	0.59	—
1年以内に返済予定の長期借入金	19,739	25,006	0.65	—
1年以内に返済予定のリース債務	541	392	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	77,444	72,507	0.55	平成30年4月 ～平成38年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,574	1,326	—	平成30年4月 ～平成37年3月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	3,000	18,000	△0.00	—
預り金(1年以内返済予定)	7,463	8,402	0.44	—
合計	141,311	157,542	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22,720	25,666	6,001	12,037
リース債務	278	217	164	640

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。



## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	98,655	200,461	310,137	436,330
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	5,224	7,602	16,051	25,931
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,700	5,107	10,529	18,674
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.48	8.94	18.44	32.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.48	2.46	9.49	14.26

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,437	361
受取手形	1,010	1,008
売掛金	25,761	40,646
商品及び製品	13,297	17,976
仕掛品	10,267	12,333
原材料及び貯蔵品	17,325	27,892
前渡金	459	2,138
前払費用	389	376
繰延税金資産	495	1,838
関係会社短期貸付金	17,894	16,706
デリバティブ債権	3,601	1,182
その他	7,475	4,929
貸倒引当金	△38	△24
流動資産合計	99,377	127,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,608	39,357
減価償却累計額	△27,836	△28,752
建物（純額）	11,772	10,605
構築物	12,007	12,267
減価償却累計額	△9,138	△9,508
構築物（純額）	2,868	2,758
機械及び装置	106,186	110,634
減価償却累計額	△93,144	△96,360
機械及び装置（純額）	13,041	14,274
車両運搬具	436	469
減価償却累計額	△375	△406
車両運搬具（純額）	61	62
工具、器具及び備品	7,513	7,918
減価償却累計額	△5,977	△6,369
工具、器具及び備品（純額）	1,535	1,548
鉱業用地	175	175
減価償却累計額	△97	△98
鉱業用地（純額）	77	77
土地	15,682	15,661
リース資産	1,537	1,510
減価償却累計額	△1,202	△1,268
リース資産（純額）	335	241
建設仮勘定	1,111	1,499
有形固定資産合計	※1,※5 46,485	※1,※5 46,728

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
鉱業権	141	140
ソフトウェア	844	837
ソフトウェア仮勘定	92	103
その他	39	33
無形固定資産合計	※5 1,117	※5 1,115
投資その他の資産		
投資有価証券	9,678	11,138
関係会社株式	127,429	126,217
その他の関係会社有価証券	35,512	35,514
出資金	18	18
関係会社出資金	2,862	2,862
関係会社長期貸付金	29,380	43,608
従業員に対する長期貸付金	3	5
長期前払費用	61	19
前払年金費用	1,523	1,978
その他	※6 1,110	642
貸倒引当金	△1,298	△1,154
投資その他の資産合計	206,281	220,853
固定資産合計	253,885	268,697
資産合計	353,263	396,062

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,424	17,524
短期借入金	19,134	24,716
コマーシャル・ペーパー	3,000	18,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 17,177	※1 24,070
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	136	123
未払金	6,094	7,236
未払費用	728	726
未払法人税等	146	791
前受金	174	214
預り金	※2 24,969	※2 27,813
デリバティブ債務	163	3,883
賞与引当金	1,748	1,906
製品保証引当金	5	2
たな卸資産処分損失引当金	—	55
その他	—	0
流動負債合計	98,905	137,065
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	※1 75,927	※1 70,847
リース債務	225	138
繰延税金負債	1,087	1,348
退職給付引当金	14,269	14,757
環境対策引当金	1,171	1,067
金属鉱業等鉱害防止引当金	220	240
訴訟損失引当金	※6 434	—
資産除去債務	125	125
その他	152	140
固定負債合計	143,613	138,666
負債合計	242,518	275,731

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金		
資本準備金	22,557	22,557
資本剰余金合計	22,557	22,557
利益剰余金		
利益準備金	2,406	2,406
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	33,494	47,676
利益剰余金合計	42,901	57,082
自己株式	△603	△605
株主資本合計	106,984	121,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,426	2,234
繰延ヘッジ損益	2,333	△3,067
評価・換算差額等合計	3,760	△833
純資産合計	110,744	120,331
負債純資産合計	353,263	396,062

## ② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	※1 198,351	※1 204,767
売上原価		
製品期首たな卸高	12,819	12,270
当期製品製造原価	126,389	114,226
当期製品仕入高	36,866	35,238
合計	176,075	161,734
他勘定振替高	749	328
製品期末たな卸高	12,270	16,225
製品売上原価	163,055	145,181
副産物及び原材料等売上原価	19,545	23,745
原価差額	15	22
売上原価合計	※1 182,616	※1 168,949
売上総利益	15,735	35,818
販売費及び一般管理費	※2 24,527	※2 23,730
営業利益又は営業損失(△)	△8,791	12,088
営業外収益		
受取利息	422	399
受取配当金	※1 8,370	※1 8,851
不動産賃貸料	901	912
その他	172	150
営業外収益合計	※1 9,866	※1 10,313
営業外費用		
支払利息	1,045	890
社債利息	401	351
不動産賃貸原価	355	364
為替差損	92	300
その他	410	486
営業外費用合計	※1 2,305	※1 2,393
経常利益又は経常損失(△)	△1,231	20,008
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 4
投資有価証券売却益	1,169	573
貸倒引当金戻入額	126	137
関係会社株式売却益	317	—
その他	62	8
特別利益合計	1,678	723
特別損失		
固定資産売却損	※4 22	※4 94
固定資産除却損	※5 206	※5 522
減損損失	132	1,895
投資有価証券評価損	192	—
訴訟損失引当金繰入額	434	—
その他	※6 574	※6 268
特別損失合計	1,562	2,781
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,115	17,950
法人税、住民税及び事業税	△368	905
法人税等調整額	1,184	△562
法人税等合計	816	342
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,931	17,608

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	42,129	22,557	22,557	2,406	6,000	39,853	48,259	△599	112,346	
当期変動額										
剰余金の配当						△3,426	△3,426		△3,426	
当期純損失(△)						△1,931	△1,931		△1,931	
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—		—	
自己株式の取得								△3	△3	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	△6,358	△5,358	△3	△5,362	
当期末残高	42,129	22,557	22,557	2,406	7,000	33,494	42,901	△603	106,984	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,189	△1,506	682	113,029
当期変動額				
剰余金の配当				△3,426
当期純損失(△)				△1,931
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△763	3,840	3,077	3,077
当期変動額合計	△763	3,840	3,077	△2,284
当期末残高	1,426	2,333	3,760	110,744

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	42,129	22,557	22,557	2,406	7,000	33,494	42,901	△603	106,984
当期変動額									
剰余金の配当						△3,426	△3,426		△3,426
当期純利益						17,608	17,608		17,608
別途積立金の積立							—		—
自己株式の取得								△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	14,181	14,181	△2	14,179
当期末残高	42,129	22,557	22,557	2,406	7,000	47,676	57,082	△605	121,164

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,426	2,333	3,760	110,744
当期変動額				
剰余金の配当				△3,426
当期純利益				17,608
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	808	△5,401	△4,593	△4,593
当期変動額合計	808	△5,401	△4,593	9,586
当期末残高	2,234	△3,067	△833	120,331



## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

・時価のないもの

総平均法による原価法

#### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

・デリバティブ

時価法

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

金属事業本部、触媒事業部：

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

銅箔事業部：

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

機能材料事業本部(触媒事業部及び銅箔事業部を除く)、関連事業統括部：

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。

但し、韮崎・上尾地区の一部(福利厚生施設)の有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

鉱業権については生産高比例法を、その他の諸権利については定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

## 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。

### (3) 製品保証引当金

製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

### (4) たな卸資産処分損失引当金

たな卸資産の処分に伴う損失に備えるため、見積額を計上しております。

### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生年度において一括費用処理しております。

### (6) 環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル)の処理が法定化されたことに伴い、P C B廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。

また、土地改良・公害防止事業等に係る費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。

### (7) 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。

### (8) 訴訟損失引当金

訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある損失に備えるため、事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理及び特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として原材料)の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

さらに国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

### (3) ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」503百万円は、「為替差損」92百万円及び「その他」410百万円として組み替えております。

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」に表示していた「その他」188百万円は、「貸倒引当金戻入額」126百万円及び「その他」62百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「環境対策費用」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「環境対策費用」419百万円及び「その他」155百万円は、「その他」574百万円として組み替えております。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産	9,693百万円( 9,693百万円)	7,956百万円( 7,956百万円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)	3,299百万円(3,299百万円)	2,538百万円(2,538百万円)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には独立掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動負債		
預り金	23,990百万円	27,011百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
バンバンフィック・カップー(株)	59,656百万円	バンバンフィック・カップー(株)	69,601百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	35,755	SCM Minera Lumina Copper Chile	31,717
Caserones Finance Netherlands B.V.	8,105	Caserones Finance Netherlands B.V.	7,635
Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.	4,041	Mitsui Kinzoku Catalysts America, Inc.	2,218
MITSUI KINZOKU ACT MEXICANA, S.A. de C.V.	3,292	広東三井汽车配件有限公司	1,380
Mitsui Kinzoku Catalysts America, Inc.	2,644	MITSUI KINZOKU ACT MEXICANA, S.A. de C.V.	898
広東三井汽车配件有限公司	1,861	三井住友金属鉱山伸銅(株)	850
三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,100	PT. MITSUI KINZOKU ACT INDONESIA	470
GECOM Corp.	542	従業員	405
従業員	470	Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.	385
PT. MITSUI KINZOKU ACT INDONESIA	428	Automotive Components Technology India Private Limited	120
その他6社	706	その他4社	228
計	118,605	計	115,911

4 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
買戻義務	302百万円	316百万円

※5 国庫補助金により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	60百万円	60百万円
機械及び装置	2,164	2,039
その他	259	259
計	2,484	2,359

※6 重要な訴訟事件

元従業員等から、就労時の作業により健康被害を受けたとして、名古屋高等裁判所に控訴されていた、当社及び子会社を被告とする損害賠償請求訴訟については、平成28年2月12日までに控訴審判決で支払いを命じられておりました損害賠償金378百万円及びこれに対する遅延損害金を原告側へ仮払いしておりました。

当社は、当該控訴審判決に対して、平成28年2月3日付で最高裁判所へ上告受理の申立てをしておりましたが、平成29年3月15日付で上告不受理が決定いたしました。これに伴い、仮払い計上していた損害賠償金及び当該訴訟に対する訴訟損失引当金を取り崩しております。

## (損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社への売上高	71,572百万円	62,013百万円
関係会社からの売上原価 (仕入高及び委託加工費)	88,651	77,691
関係会社からの受取配当金	7,259	7,373
関係会社からの受取配当金以外の営業外収益	1,182	1,178
関係会社からの営業外費用	415	389

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度66%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃諸掛	3,239百万円	3,713百万円
給料	3,221	3,504
法定福利費	736	770
期末手当及び退職手当	722	702
貸倒引当金繰入額	0	△19
賞与引当金繰入額	597	675
退職給付費用	3,869	772
製品保証引当金繰入額	7	2
減価償却費	1,055	1,142
借室賃借料	1,354	1,340
旅費交通費通信費	807	863
研究費調査探鉱費	5,463	5,868

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	1百万円	2百万円
土地	0	0
その他	1	2
計	2	4

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	22百万円	—百万円
工具、器具及び備品	0	94
計	22	94

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	59百万円	314百万円
機械及び装置	122	158
その他	23	49
計	206	522

※6 その他特別損失に含まれている引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
環境対策引当金繰入額	409百万円	2百万円
貸倒引当金繰入額	0	—



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	772	7,079	6,307
関連会社株式	347	3,707	3,359
合計	1,119	10,787	9,667

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	772	11,065	10,293
関連会社株式	347	5,579	5,231
合計	1,119	16,644	15,524

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	52,916	51,705
関連会社株式	73,392	73,392
その他の関係会社有価証券	35,512	35,514

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	406百万円	358百万円
賞与引当金	536	585
製品保証引当金	1	0
退職給付引当金	4,346	4,493
環境対策引当金	355	324
訴訟損失引当金	131	—
減損損失	2,188	2,727
未払事業税	12	217
投資有価証券評価損	1,070	1,128
繰越欠損金	9,847	7,060
その他有価証券評価差額金	108	16
繰延ヘッジ損益	50	1,192
その他	420	428
繰延税金資産小計	19,477	18,534
評価性引当額	△17,721	△16,080
繰延税金資産合計	1,755	2,454
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△778	△999
前払年金費用	△466	△604
繰延ヘッジ損益	△1,101	△360
資産除去債務	△0	△0
繰延税金負債合計	△2,346	△1,964
繰延税金資産(負債△)の純額	△591	489

(注) 繰延税金資産(負債△)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	495百万円	1,838百万円
固定資産—繰延税金資産	—	—
流動負債—繰延税金負債	—	—
固定負債—繰延税金負債	△1,087	△1,348

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	—%	30.7%
(調整)		
受取配当金等一時差異に該当しない項目	—	△15.7
住民税均等割等	—	0.2
評価性引当額	—	△15.0
外国源泉税	—	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	—	△0.1
その他	—	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	1.9

(注) 前事業年度は税引前当期純損失のため注記を省略しております。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は24百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が24百万円減少しております。

## (重要な後発事象)

### (単元株式数の変更、株式併合)

当社は、平成29年5月18日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第92期定時株主総会に、単元株式数の変更および株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されております。

#### 1. 単元株式数の変更

##### (1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに、国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更することといたしました。

##### (2) 変更の内容

単元株式を1,000株から100株に変更いたします。

#### 2. 株式併合

##### (1) 併合の目的

上記1.に記載のとおり、全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」への対応として、単元株式数を1,000株から100株へ変更するにあたり、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式の併合を行うものであります。

##### (2) 併合の内容

###### ①併合する株式の種類

普通株式

###### ②併合の比率

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式について、10株につき1株の割合で併合いたします。

###### ③併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	572,966,166株
併合により減少する株式数	515,669,550株
併合後の発行済株式総数	57,296,616株

(注)「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は「併合前の発行済株式総数」および併合の割合から算出した理論値であります。

###### ④1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

#### 3. 日程

取締役会決議日	平成29年5月18日
株主総会開催日	平成29年6月29日
効力発生日	平成29年10月1日

#### 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式会社併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度および当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,939円11銭	1株当たり純資産額	2,107円00銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△33円82銭	1株当たり当期純利益金額	308円32銭

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	39,608 [60]	723	974	39,357 [60]	28,752	953	10,605
構築物	12,007 [32]	328	(925) 68	12,267 [32]	9,508	391	2,758
機械及び装置	106,186 [2,164]	6,810	(43) 2,361 [△125]	110,634 [2,039]	96,360	4,606	14,274
車両運搬具	436 [4]	43	(896) 11 [△0]	469 [4]	406	40	62
工具、器具及び備品	7,513 [216]	814	(1) 409 (6)	7,918 [216]	6,369	689	1,548
鉱業用地	175	—	—	175	98	0	77
土地	15,682	0	21 (20)	15,661	—	—	15,661
リース資産	1,537	43	71	1,510	1,268	136	241
建設仮勘定	1,111	9,131	8,744	1,499	—	—	1,499
有形固定資産計	184,258 [2,477]	17,895	12,662 [△125] (1,895)	189,492 [2,352]	142,763	6,818	46,728
無形固定資産							
鉱業権	353	—	—	353	212	0	140
ソフトウェア	4,269 [6]	422	3	4,688 [6]	3,850	428	837
ソフトウェア仮勘定	92	437	426	103	—	—	103
その他	633	4	25	612	578	10	33
無形固定資産計	5,349 [6]	863	455	5,757 [6]	4,642	439	1,115
長期前払費用	94	1	74	21	2	1	19

(注) 1. [ ]内は内書きで、補助金により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額であります。

当期減少額欄は、減損に係るもの△125百万円及び除却に係るもの△0百万円であります。

2. ( )内は内書きで、当期減少額欄は減損損失の計上額であります。

3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

機械及び装置	金属事業部	鉛、錫製造設備他	1,356
	機能粉事業部	レアメタル製造設備他	1,326
	触媒事業部	触媒製造設備他	901
建設仮勘定	機能粉事業部	レアメタル製造設備他	2,001
	金属事業部	鉛、錫製造設備他	1,392
	触媒事業部	触媒製造設備他	1,066
	銅箔事業部	銅箔製造設備他	1,040

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,336	1,157	1	1,314	1,178
賞与引当金	1,748	1,906	1,748	—	1,906
製品保証引当金	5	2	5	—	2
たな卸資産処分損失引当金	—	55	—	—	55
環境対策引当金	1,171	2	104	1	1,067
金属鉱業等鉱害防止引当金	220	20	—	—	240
訴訟損失引当金	434	—	434	—	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社の財政状態を勘案し、引当額を見直したことによる取崩額1,291百万円、債権の回収による戻入額0百万円、一般債権の貸倒実績率による貸倒引当金の洗い替えによる取崩額22百万円であります。

2. 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」は、費用見積額と実際発生額との差額戻入額1百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/">http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

- (注) 1. 平成29年6月29日開催の第92回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されました。
2. 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第91期)	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成28年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第92期 第1四半期)	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	平成28年8月10日 関東財務局長に提出
	(第92期 第2四半期)	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	平成28年11月10日 関東財務局長に提出
	(第92期 第3四半期)	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	平成29年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書			
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成28年6月30日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録書			平成28年10月28日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録追補書類(株券、社債券等)			平成28年11月18日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月29日

三井金属鉱業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 島 祥 朗	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細 矢 聡	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸 谷 且 典	Ⓜ

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井金属鉱業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、三井金属鉱業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6月29日

三井金属鉱業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 島 祥 朗	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細 矢 聡	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸 谷 且 典	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。